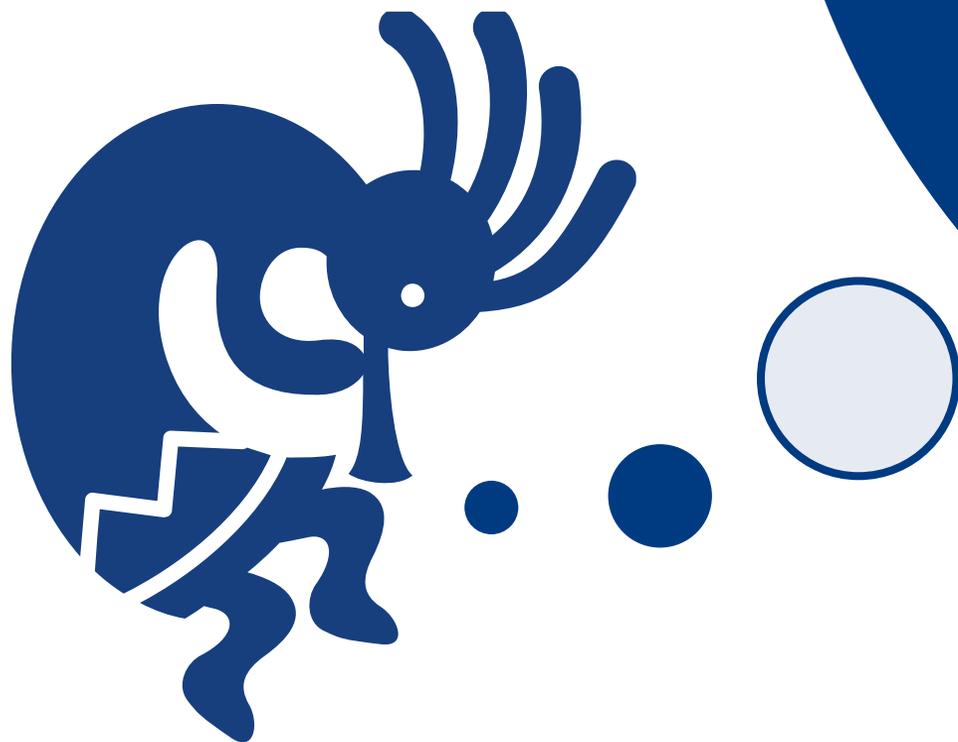


2023年3月期第3四半期
決算説明資料

株式会社ココペリ（証券コード：4167）

2023年2月14日





01

会社概要

Mission / 会社概要 / サービス概要 /
持続可能な開発目標 (SDGs)

企業価値の中に、 未来を見つける。

金融機関と共に、
日本全国の企業が織りなす
可能性に伴走します。



会社名 **株式会社ココペリ**

所在地 **東京都千代田区紀尾井町3-1-2 紀尾井町ビル1-1階**

設立 **2007年6月**

代表者 **近藤 繁**

資本金 **810百万円**
*2022年12月31日時点

従業員数 **83名（正社員・アルバイト）**
*2022年12月31日時点

事業内容 **ビジネスプラットフォーム事業**
・ 中小企業向け経営支援プラットフォーム「Big Advance」
・ DX Solutions



サービス概要

- 中小企業の成長と地方創生を支援するBtoB SaaSモデル（※1）

Big Advance事業

経営支援プラットフォーム

全国の金融機関と連携し
中小企業向けサービスの提供



DX Solutions事業

法人ポータルサイト

中小企業向けの
法人ポータルサイトを
地域金融機関に提供

AIモジュール「FAI」

中小企業向けに特化した
AI（※2）モジュール（※3）開発



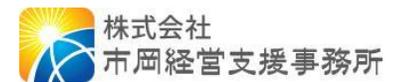
ITサポートサービス

SHARESを中心として
中小企業・個人事業主（士
業）向けのサービスを提供



補助金活用 コンサルティング サービス

中小企業向けに補助金活用
のためのコンサルティング
サービスを提供



（※1） Software as a Serviceの略称。サービス提供者がソフトウェア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ユーザー側はネットワーク経由で利用する形態のサービスを指します。

（※2） Artificial Intelligenceの略称であり、学習・推論・認識・判断などの人間の知能的な振る舞いを行うコンピューターシステムを指します。

（※3） 機能ごとに再利用可能な形でひとまとまりにしたものであり、仕様が規格化・標準化された個々の構成要素をいいます。

持続可能な開発目標（SDGs）

- 当社は、「企業価値の中に未来を見つける。」をミッションとし、「中小企業にテクノロジーを届けよう。」というビジョンを実現するため、持続的に企業価値を向上させ、本業を通じて社会課題を解決していく予定



ココペリは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

8 働きがいも
経済成長も



8.3

生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



9.1

すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。

17 パートナシップで
目標を達成しよう



17.17

さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

02

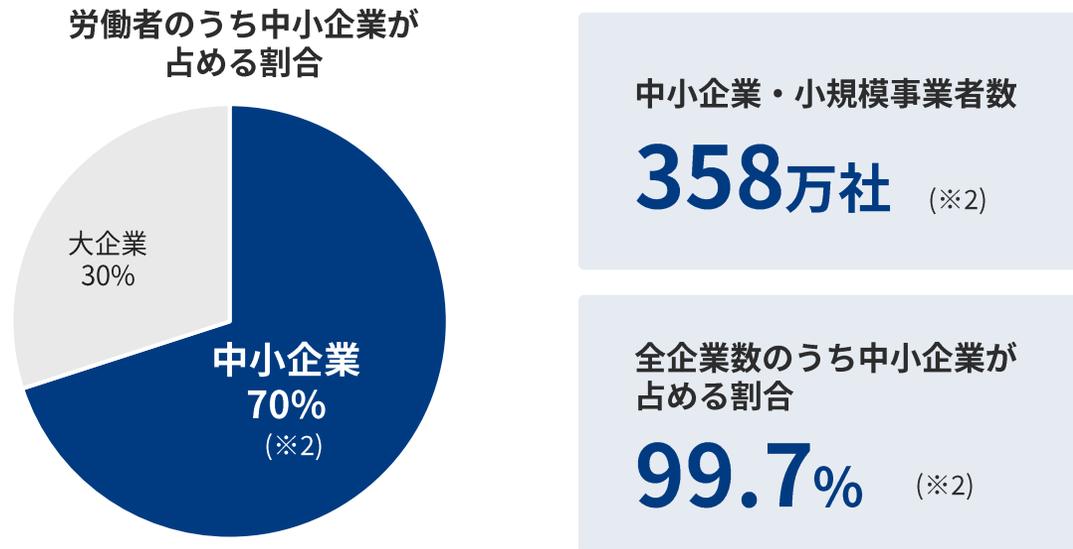
事業概要 (Big Advance)

背景：中小企業の現状と課題／背景：地域金融機関の現状と課題／「Big Advance」の概要／
「Big Advance」の仕組み／中小企業のDXを支援

背景：中小企業の現状と課題

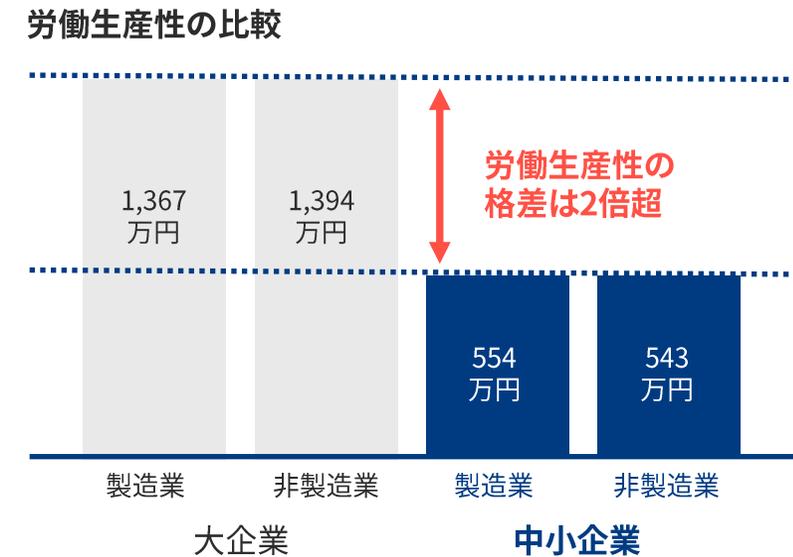
- 労働生産性の向上が大きな課題。10%の改善により18兆円の経済効果を創出（※1）

現状：国内経済における中小企業の存在感は絶大



課題：中小企業の労働生産性は低水準

中小企業の労働生産性 約**549万円** (※3※4)



(※1) 上記*2*3より当社算出 (中小企業の従業員総数約3,200万人×549万円×10%)

(※2) 総務省・経済産業省「2016年経済センサス」

(※3) 中小企業庁「2020年版中小企業白書」

(※4) 554万円・543万円の平均

背景：地域金融機関の現状と課題

- 中小企業の本業支援等による安定収益確保、DX(デジタルトランスフォーメーション)推進の必要性

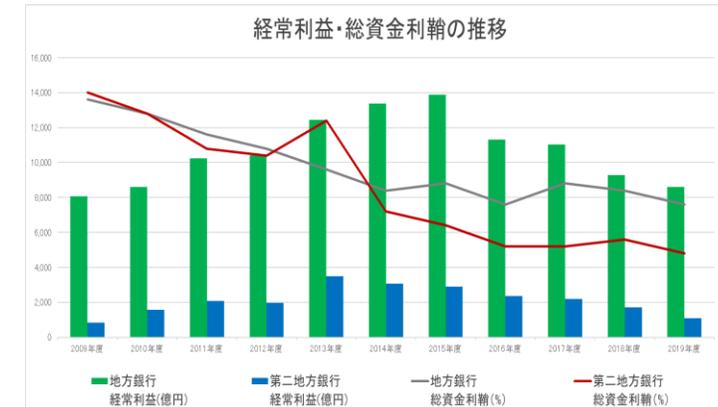
現状：地域の金融インフラの中心的存在

中小企業向け貸出残高 275兆円

業態	金融機関数	中小企業向け貸出残高 (※1、※2)
地方銀行	64	164兆円
第二地方銀行	37	36兆円
信用金庫	254	64兆円
信用組合	145	11兆円
合計	500	275兆円
メガバンク (参考)	4	115兆円

課題：中小企業の本業支援等による安定収益確保

- 伸び悩む貸出による利益(※3)
- 資金需要の低迷・競争の激化・超低金利の長期化等の厳しい経営課題に直面
- FinTechの進化を後押しする銀行法改正(※4)



(※1) 金融庁「都道府県別の中小・地域金融機関情報一覧 2021年3月末時点」より当社算出

(※2) メガバンク(三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行の4行)の中小企業向け貸出残高(2021年3月末時点)は、各銀行の開示資料より当社算出

(※3) 一般社団法人全国銀行協会「2019年度決算の動向」より当社作成

(※4) 2016年改正「FinTech企業への出資の容易化、仮想通貨交換業の登録制の導入等」、2018年改正「電子決済等代行業者の登録制の導入、オープンAPIの活用等」

「Big Advance」の概要

- BtoB SaaSモデルの中小企業向け経営支援プラットフォームであり、金融機関の取引先企業に向けて展開するサービス

📖 ビジネスマッチング

地域の枠を超えたビジネスマッチングを金融機関がサポートします。

💬 金融機関連絡チャット

金融機関の事務局や支店担当者とチャットで連絡をすることができます。

🔍 補助金・助成金

独自のデータベースから全国市区町村単位の情報を探検できます。

👥 士業相談

全国からその時いちばん最適な専門家に出会えます。

📄 ホームページ作成

フォーマットに入力するだけで簡単にHPを作成できます。

🎟️ 福利厚生クーポンサイト「FUKURI」

従業員の皆様にクーポンサイト「FUKURI」を福利厚生としてご利用いただけます。

🛡️ 安否確認

緊急時に従業員の安否確認がワンプッシュで実施できます。

💬 ビジネスチャット

時間と場所にとらわれない社内コミュニケーションを実現します。

新機能

💰 クラウドファンディング ※希望金融機関のみ

プロジェクトへの熱意と共感を通じての資金調達が可能です。

📋 経営相談掲示板 ※希望金融機関のみ

会社経営者ならではの悩みを気軽に相談し合うことができます。

🏢 事業承継 ※希望金融機関のみ

事業承継の準備として欠かせない知識の取得や株価算定ができます。

📊 ちゃんと勤怠 ※希望金融機関のみ

簡単な操作で勤怠管理、交通費精算、経費精算ができます。

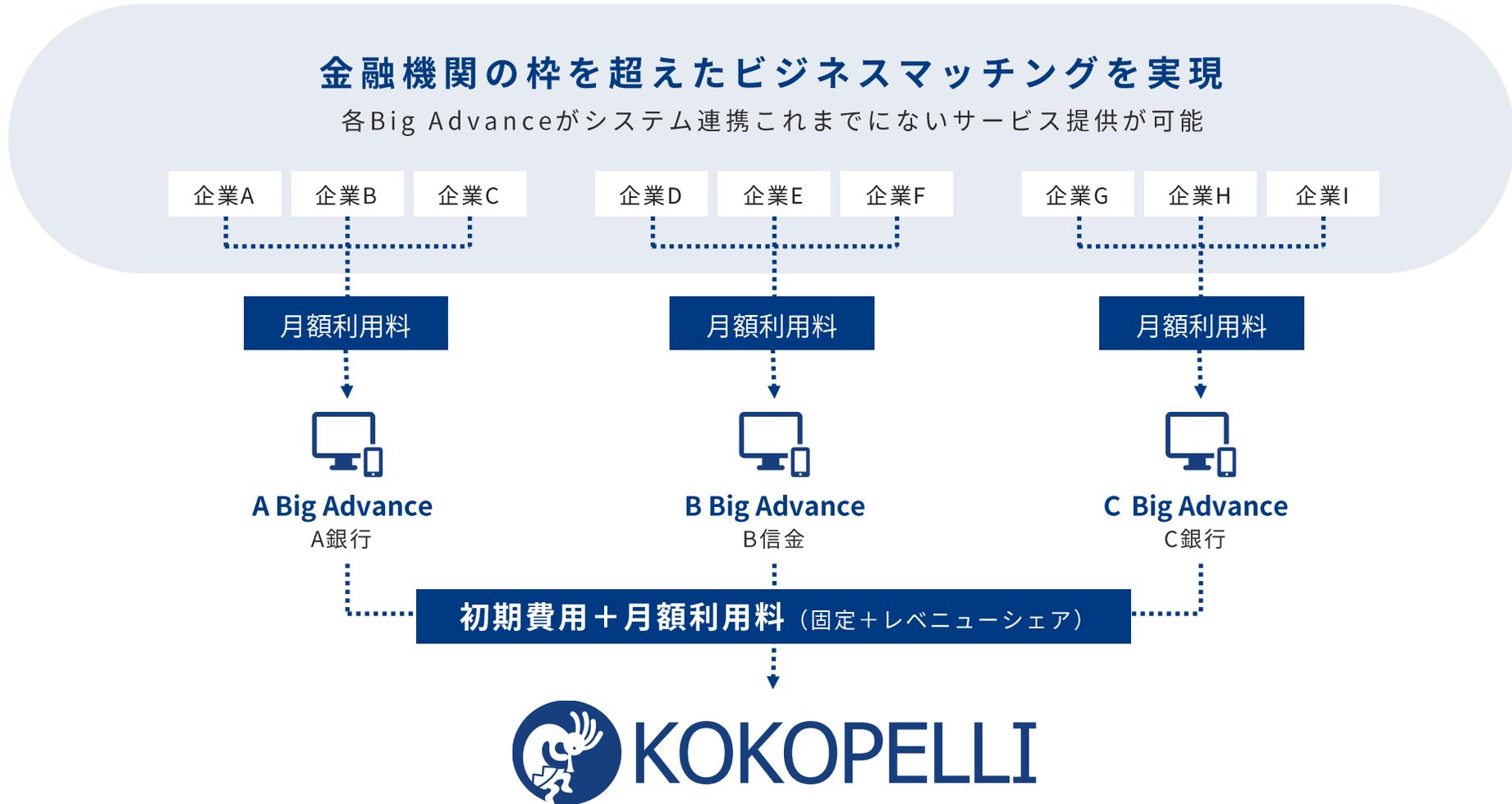
📄 ちゃんと請求書 ※希望金融機関のみ

簡単な操作で電子請求書を発行できます。



「Big Advance」の仕組み

- 金融機関ごとに「〇〇 Big Advance」として中小企業へサービス提供
- 地域・金融機関の枠を超えたこれまでにないサービス提供を実現



中小企業のDXを支援

- 中小企業のDXを実現する、豊富な機能と価格競争力

Big Advanceは、DXに必要なこれら全ての機能を搭載

DXに必要な機能	Big Advance	他社サービス						
 金融機関の担当者が導入・活用をサポート	✓							
 ビジネスマッチング	✓	✓						
 ホームページ作成	✓		✓					
 ビジネスチャット	✓			✓				
 補助金・助成金	✓				✓			
 士業相談	✓					✓		
 福利厚生「FUKURI」	✓						✓	
 安否確認	✓							✓
1企業あたりの月額 利用料金	全て含まれて 月額3,300円	A社 月額1,500円	B社 月額3,000円	C社 利用料金	D社 月額1,000円	E社 利用料金	F社 月額500円~1,000円 従業員1人あたり	G社 利用料金

(※) 各社HP等より抜粋

03

2023年3月期 第3四半期 実績

2023年3月期第3四半期決算ハイライト／2023年3月期第3四半期 損益計算書／四半期売上高の推移／Big Advanceの売上高の推移／四半期営業損益の推移／四半期費用構成の推移／営業損益の増減要因／会員企業数の四半期推移／導入金融機関の推移／迅速な機能改善によるユーザーの安定化／Big Advanceの導入の効果①／Big Advanceの導入の効果②

売上高

1,334 百万円
(前期比+8.8%) (※1)

営業利益

62 百万円
(前期比▲81.0%) (※1)

Big Advanceの実績

導入金融機関数

83 社

会員企業数

70,951 社

平均チャーンレート

1.42 % (※2)

(※1) 2023年3月期第3四半期より連結決算に移行したため、前期比は前期の単体決算の数値で参考比較

(※2) チャーンレート：当月退会企業数／前月末有料会員企業数 2022年1月～2022年12月の12カ月平均

2023年3月期第3四半期 損益計算書

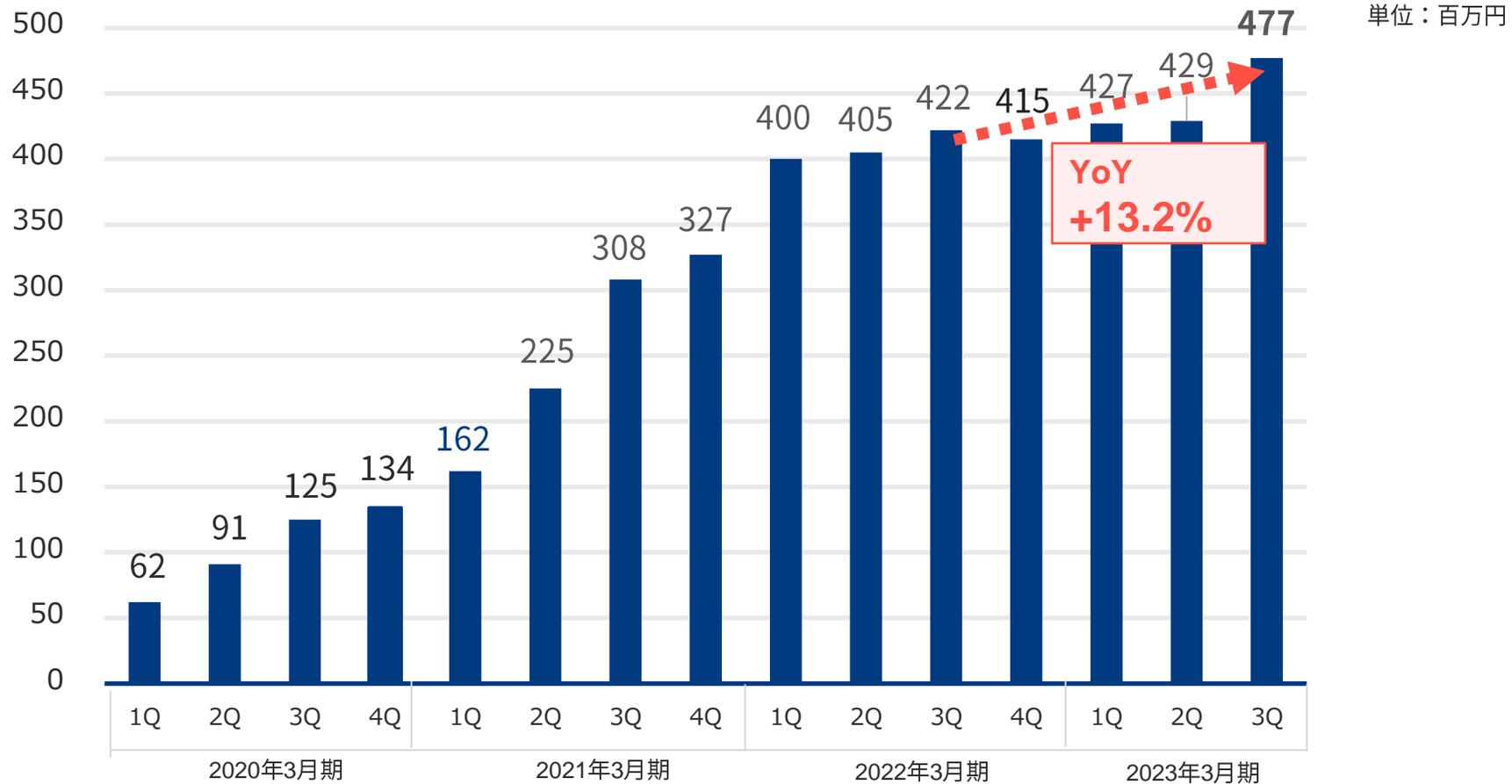
- 第3四半期より連結決算へ移行（前年比較数値は参考として単体数値で比較）
- Big Advanceのストック収益の増加及び市岡経営支援事務所の連結により、売上高は前年同期比108.8%
- 当初の計画通り、成長を加速するための人件費、外注費等の投資を増加する一方で、コスト削減も実施し黒字を維持

単位：百万円

	2022年3月期3Q単体 (実績)	2023年3月期3Q連結 (実績)	増減額	前年同期比
売上高	1,227	1,334	107	108.8%
売上総利益	792	720	▲72	90.9%
売上総利益率	64.6%	54.0%		—
営業利益	326	62	▲264	19.0%
営業利益率	26.6%	4.7%		—
経常利益	324	62	▲262	19.3%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	265	20	▲244	7.7%

四半期売上高の推移

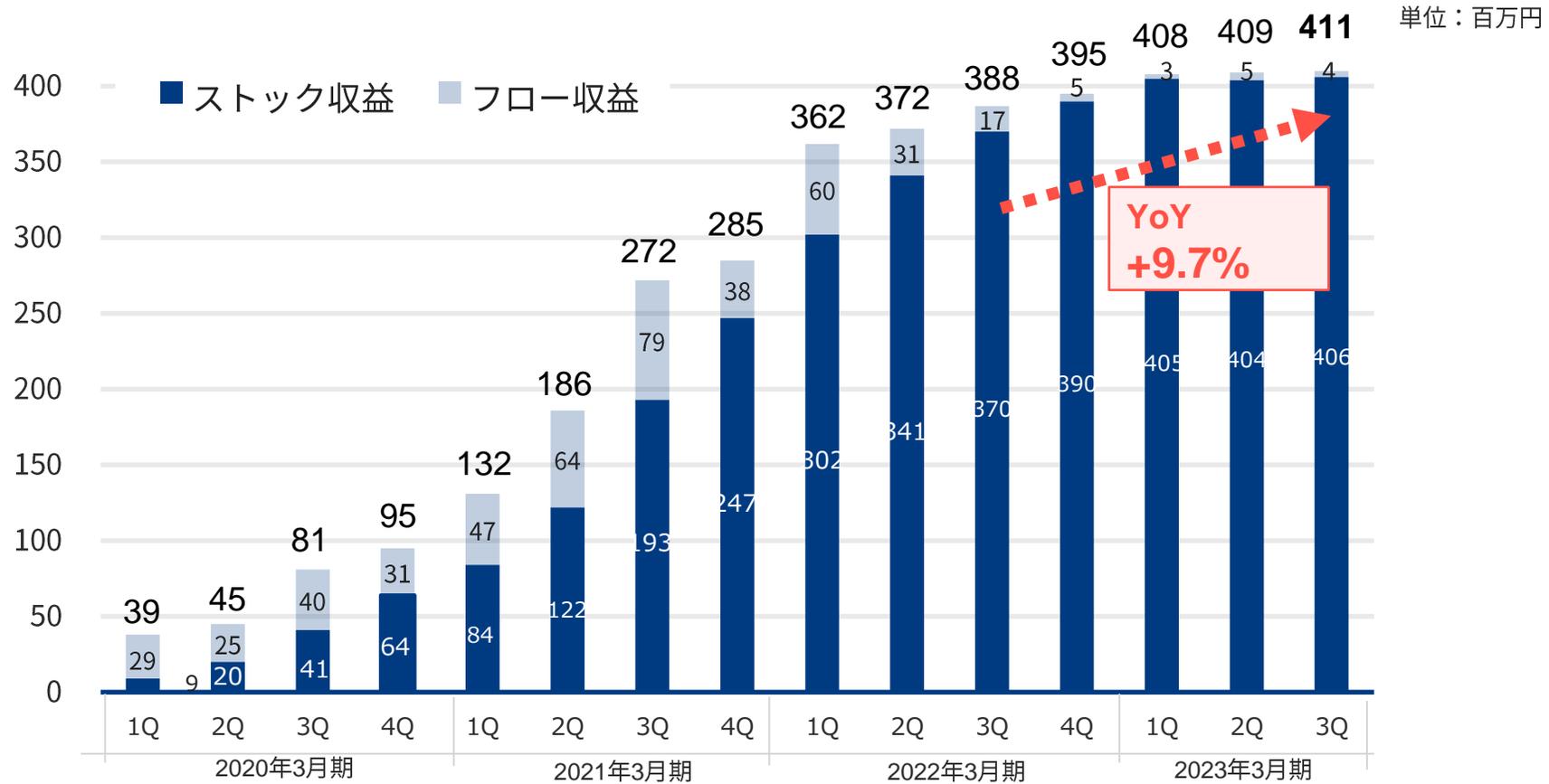
- 2023年3Qより連結決算を開始し、連結売上高は、前年同期比113.2%に増加



(※) 2023年3月期第3四半期より連結決算に移行したため、2023年3月期2Qまでは単体決算数値

Big Advanceの売上高の推移

- ストック収益は前年同期比109.7%に増加しており、Big Advance売上高全体で前年同期比106.0%

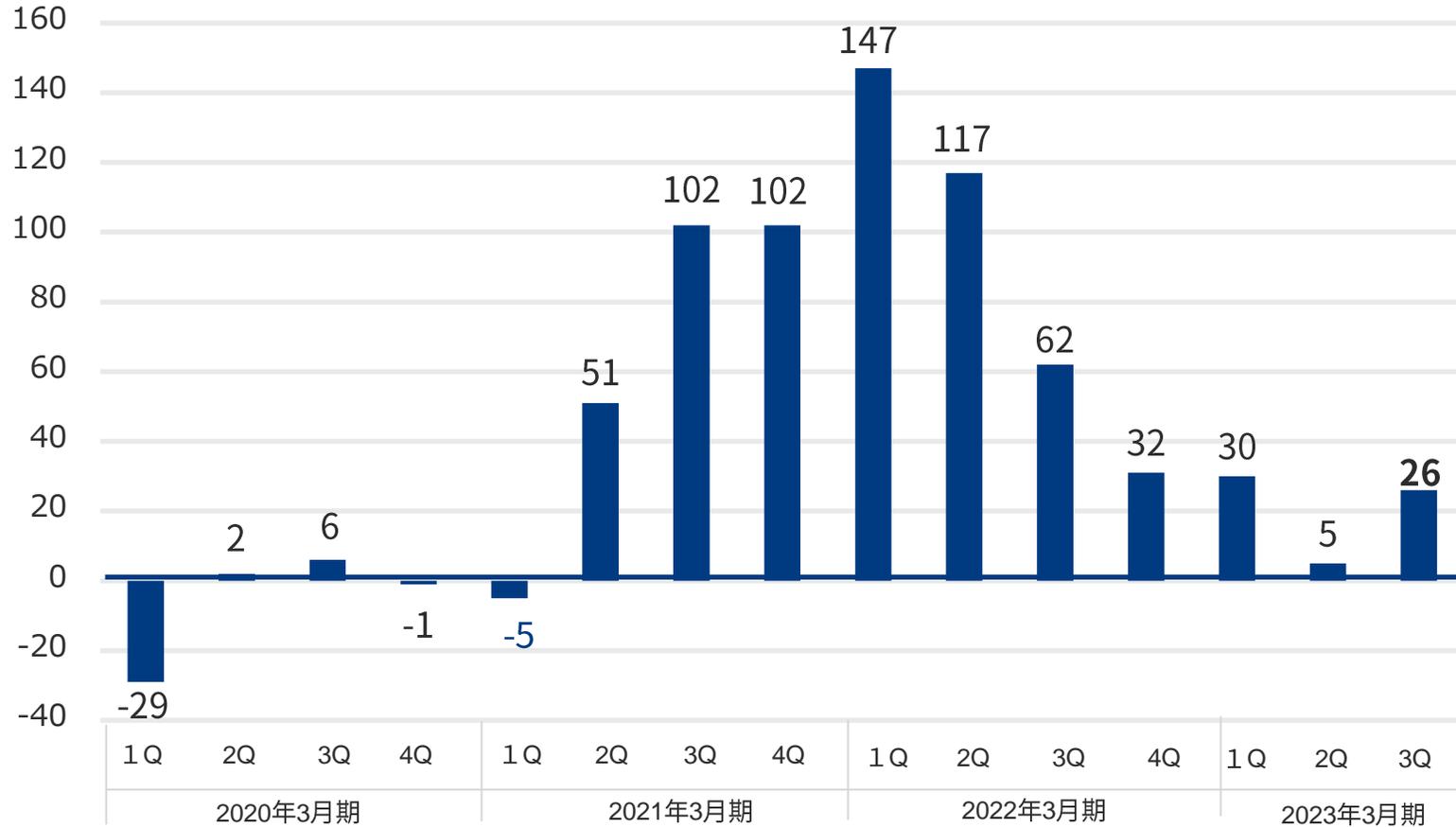


(※) ストック収益：金融機関の毎月保守運用費とBig Advance月額費用のレベニューシェア
 フロー収益：Big Advance導入時の初期費用、法人ポータルサイト及びID認証連携の初期費用等

四半期営業損益の推移

- 2023年3Qより連結決算を開始
- 当初計画通り、新機能開発のための外注費、エンジニア採用等の成長投資を優先させる
- 費用対効果の観点から、コストの見直しも進めており、2Qより利益が改善

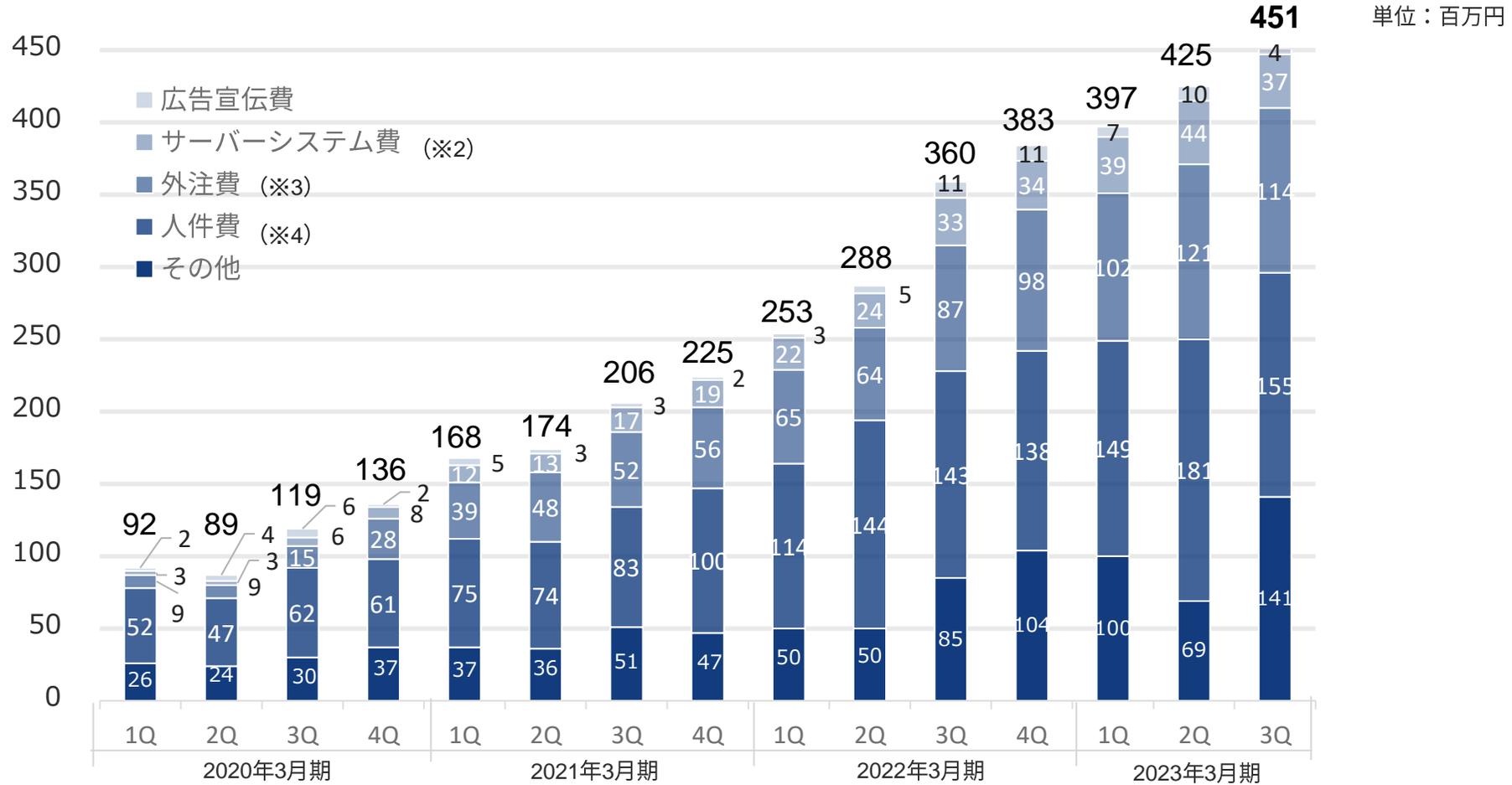
単位：百万円



(※) 2023年3月期第3四半期より連結決算に移行したため、2023年3月期2Qまでは単体決算数値

四半期費用構成の推移

- Big Advanceの新機能開発のための外注費と中途採用（計29名）等から人件費は増加基調だが、3Qは採用費が減少
- 2023年3月期3Qのその他費用には、M&Aの取得関連費用40百万円を含む



(※1) 2023年3月期第3四半期より連結決算に移行したため、2023年3月期2Qまでは単体決算数値

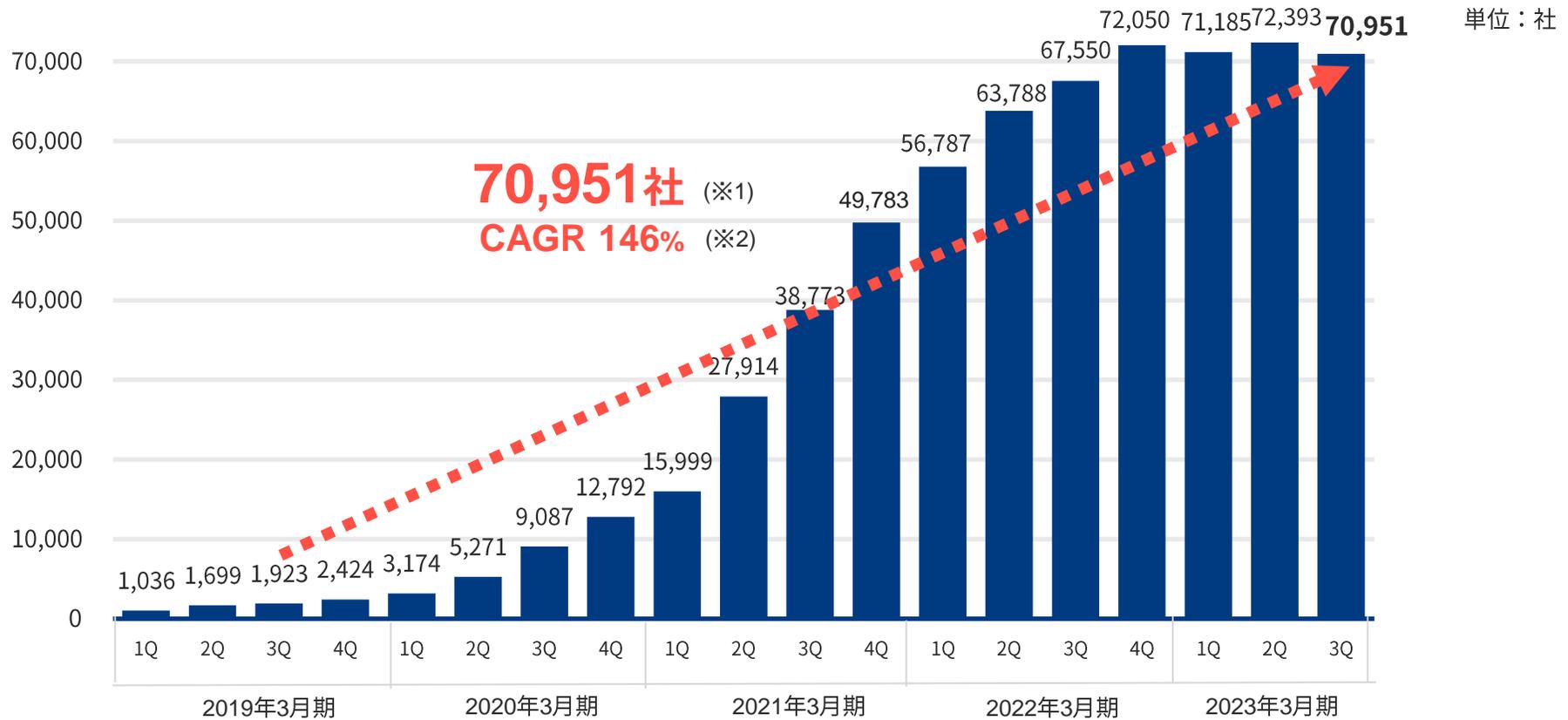
(※2) AWS、Webシステム利用料。売上原価

(※3) 外部エンジニアへの開発委託費用等。売上原価

(※4) エンジニア、営業・CS・コーポレート社員給与、役員報酬及び社会保険料並びに採用費。売上原価及び販売費及び一般管理費の合計。

会員企業数の四半期推移

- 会員企業数は、2Q末比▲1,442社の70,951社と減少（前年同期比では+3,401社）
- 金融機関向けの会員企業獲得のサポートの継続と、新機能の「ちゃんと請求書」導入を機会としたセミナー等を通じ会員企業数増加させ、同時にARPAの向上を図る
- 新規導入金融機関による会員企業獲得を目指す

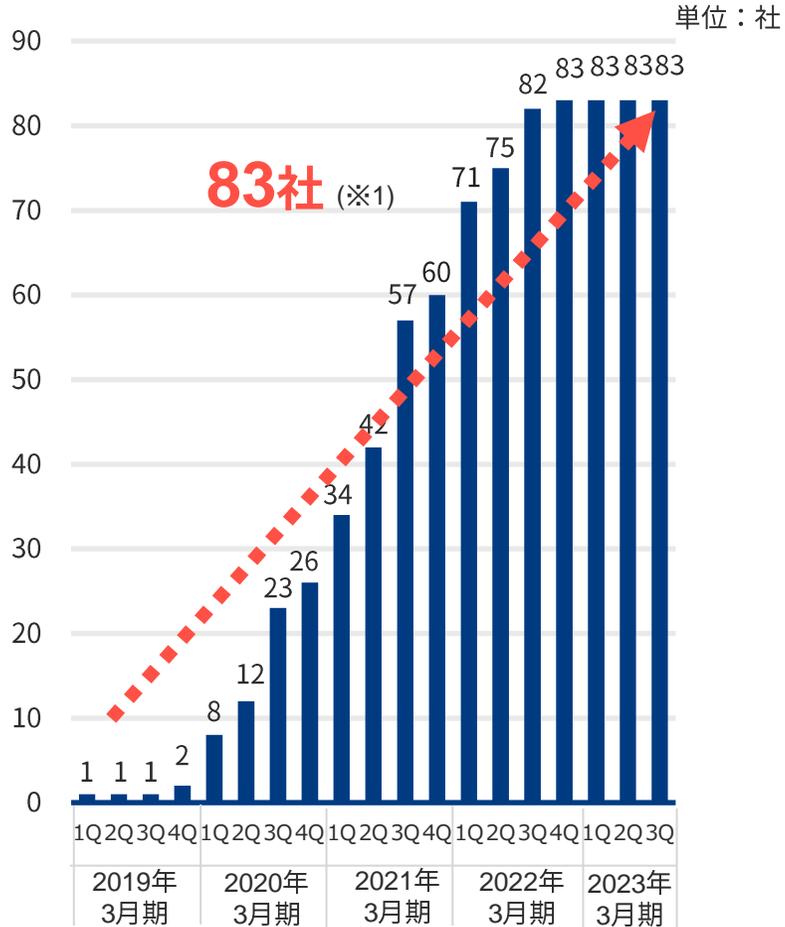


(※1) 2022年12月末時点

(※2) CAGR：2018年12月から2022年12月までの年平均成長率

導入金融機関の推移

- 導入金融機関数は、2Q末と変わらず83社



北海道・東北

青森銀行／旭川信用金庫／岩手銀行／北日本銀行／七十七銀行／荘内銀行／仙台銀行／大地みらい信用金庫／東邦銀行／北洋銀行

北陸

金沢信用金庫／三条信用金庫／富山県信用組合／新潟信用金庫／福井銀行／福井信用金庫／福邦銀行／北陸銀行

関東・甲信越

アルプス中央信用金庫／足利銀行／あすか信用組合／川崎信用金庫／甲府信用金庫／西武信用金庫／しのめ信用金庫／常陽銀行／諏訪信用金庫／大光銀行／千葉銀行／千葉興業銀行／千葉信用金庫／東京スター銀行／東京東信用金庫／東和銀行／栃木銀行／長野銀行／飯能信用金庫／東日本銀行／平塚信用金庫／水戸信用金庫／横浜銀行／横浜信用金庫

東海

岐阜信用金庫／桑名三重信用金庫／静岡信用金庫／高山信用金庫／中京銀行／東濃信用金庫／豊川信用金庫／名古屋銀行／碧海信用金庫／三島信用金庫

関西

池田泉州銀行／きのくに信用金庫／紀陽銀行／京都銀行／滋賀銀行／滋賀中央信用金庫／但馬銀行／但馬信用金庫／奈良中央信用金庫／姫路信用金庫／みなと銀行

中国・四国

伊予銀行／愛媛銀行／呉信用金庫／高知銀行／山陰合同銀行／四国銀行／玉島信用金庫／トマト銀行

九州・沖縄地方

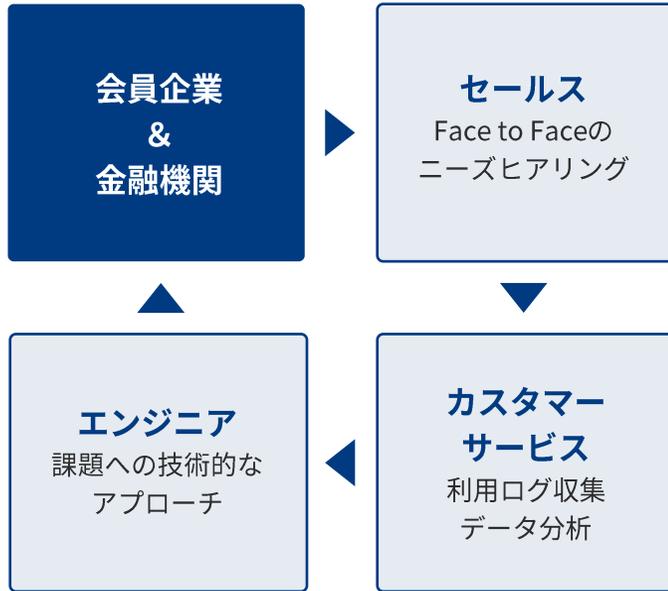
大分銀行／沖縄銀行／沖縄海邦銀行／鹿児島相互信用金庫／コザ信用金庫／佐賀銀行／西日本シティ銀行／肥後銀行／福岡中央銀行／長崎銀行／南日本銀行／宮崎銀行

(※1) 2022年12月末時点

迅速な機能改善によるユーザーの安定化

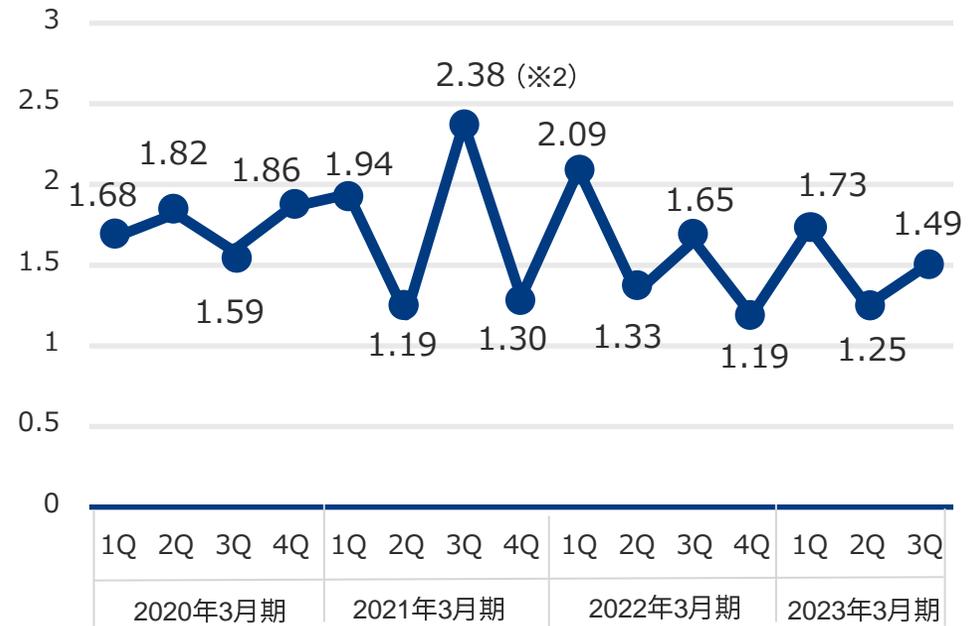
- 金融機関や会員企業のニーズを収集、素早いサービス反映により、顧客満足度及び利便性を高め、年間平均チャーンレートは1%台を維持

機能改善サイクル



年間平均チャーンレート 1.42% (※1)

四半期平均チャーンレート



(※1) チャーンレート：当月退会企業数／前月末有料会員企業数、2022年12月～2022年12月の12カ月平均

(※2) 2020年12月に、特定の金融機関における特殊要因にて一時的にチャーンレートが増加したものです。この影響を除いた2021年3月期3Q平均のチャーンレートは1.67%です。

Big Advanceの導入の効果①

- Big Advanceはサービス開始4年間で多くの中小企業のビジネスを支援し、新たな価値を生み出している

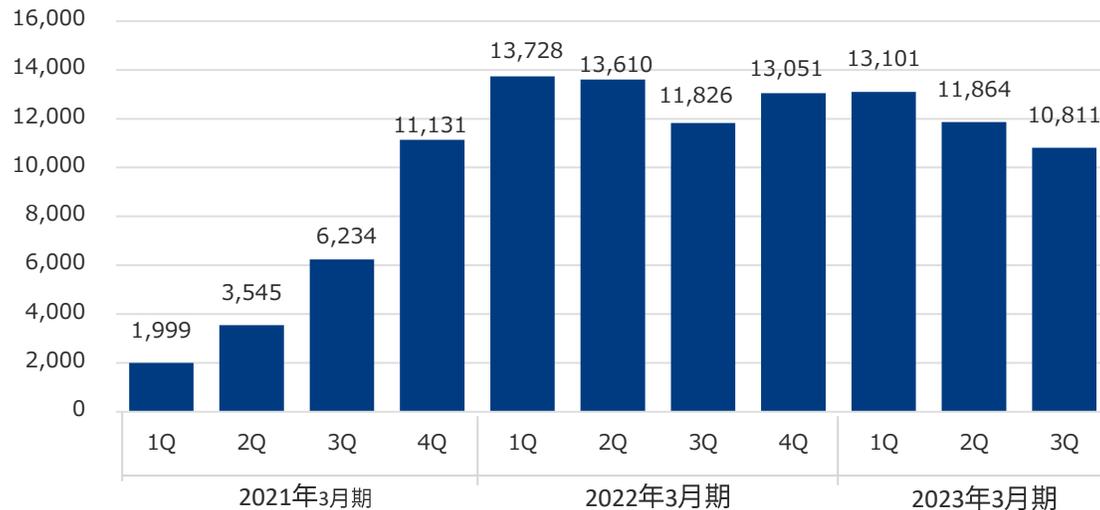
ビジネスマッチング

- ビジネスマッチング機能により、新しい取引先や提携先の開拓、異業種マッチングによる新商品の開発などを支援
- 案件の数よりも商談の質を高める観点から、公開期限の設定や入力必須項目を増やしていることで、商談依頼件数はやや減少

• 商談依頼件数累計 111,333件 (※1)

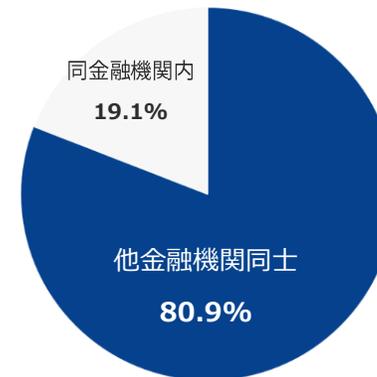
• 地域の垣根を超えたビジネスマッチングで、地域経済の活性化にも寄与

四半期ごとの商談依頼件数



(※1) 2022年12月末時点

金融機関の枠を超えた広域マッチング



500件以上商談実績のある都道府県



Big Advanceの導入の効果②

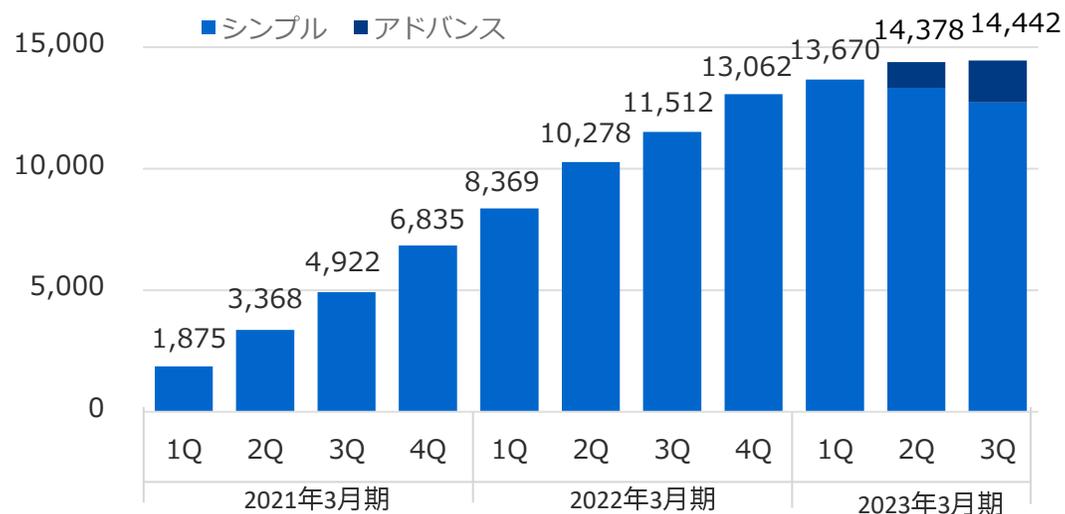
- 一定のコストと人手が必要な新規のホームページ作成・更新を容易にし、中小企業の信頼度の向上、集客、人材採用等を支援

ホームページ作成

- ・ 専門知識がなくても簡単にHPの作成・更新ができる
- ・ WEBの検索結果で上位に表示されやすい
- ・ スマートフォン表示にも対応

- ・ 新デザイン「アドバンス」をリリース（2022年7月）
- ・ 掲載できる情報量の増加、デザイン性の向上により、業種・事業形態に合ったサイトの作成が可能
- ・ 「アドバンス」の利用社数は開設社数のうち11.9%を占める

四半期ごとのHP開設社数



作成企業数
14,442社
(※1)

初めてHP作成した
企業の割合
約40%
(※2)

(※1) 2018年4月～2022年12月

(※2) 当社調べ

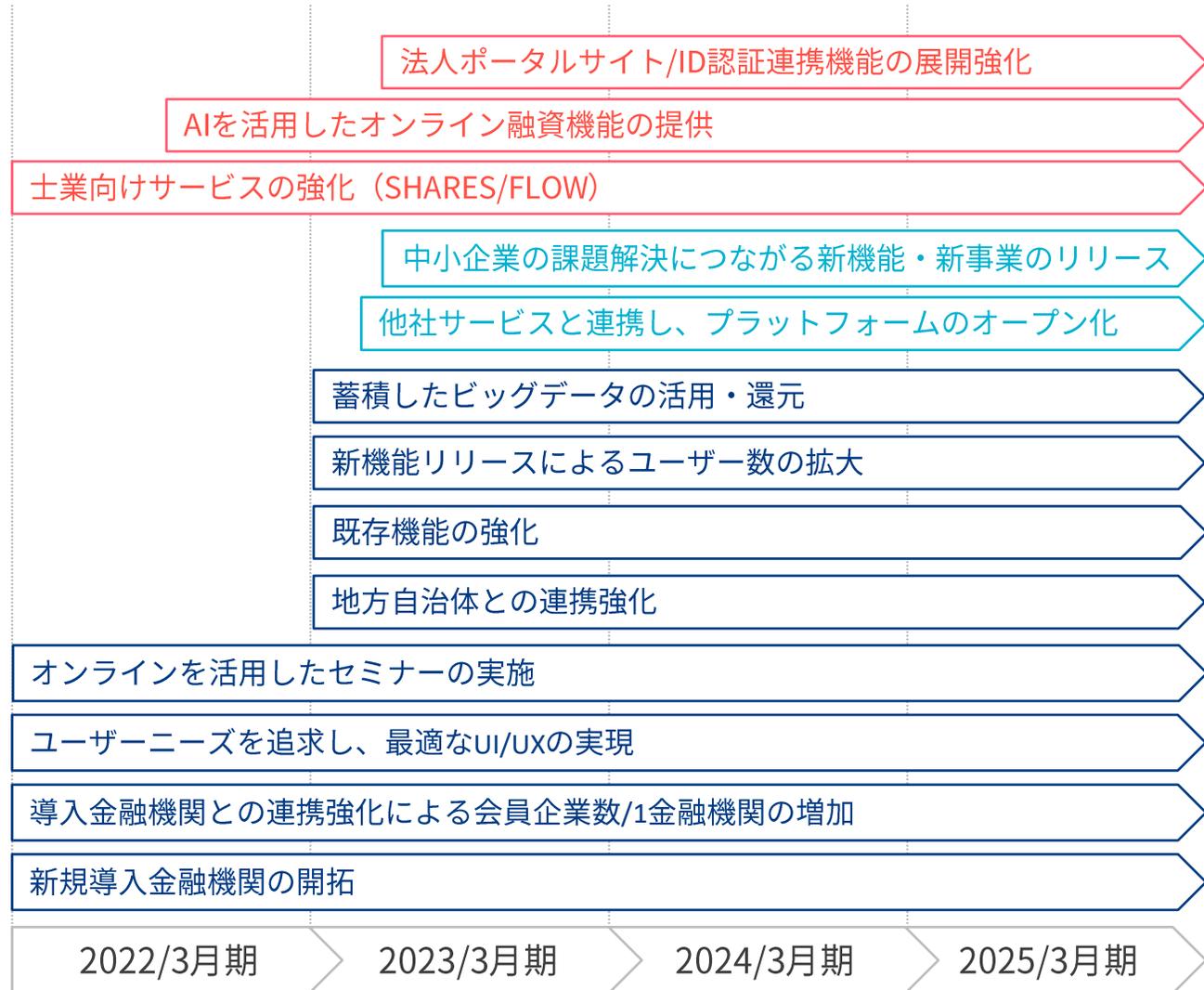
04

中期経営計画の 進捗状況

中期経営計画の「成長戦略ロードマップ」／
中期経営企画の進捗状況／補助金活用コンサルティングサービスを開始／「ちゃんと勤怠」をリリース／
「ちゃんと請求書」をリリース／「ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2022」において経営改革貢献賞を受賞

中期経営計画の「成長戦略ロードマップ」

DX Solutions 戦略	金融機関のデジタル化支援 土業のデジタル化支援
ARPA拡大戦略	オープンプラットフォーム化 と新事業開発
ユーザー数 拡大戦略	機能拡充とデータの利活用
	ユーザー基盤の更なる拡大



国内最大の中小企業向け
経営支援プラットフォーム

中期経営計画の進捗状況

- 3Qにおける進捗は順調に推移

<p>DX Solutions 戦略</p>	<p>金融機関のデジタル化支援 土業のデジタル化支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市岡経営支援事務所の子会社化（2022年11月） <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融機関を通じて補助金活用コンサルティングサービスを展開
<p>ARPA拡大戦略</p>	<p>オープンプラットフォーム化 と新事業開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 他社サービスとの連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ ジオコード社と業務提携し、同社の勤怠機能ツール「ネクストICカード」とシステム連携し、「ちゃんと勤怠」を提供開始（2022年10月） ■ 新機能の開発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ちゃんと請求書」（クラウド請求書発行機能）を提供開始（2023年1月）
<p>ユーザー数 拡大戦略</p>	<p>機能拡充とデータの利活用</p> <hr/> <p>ユーザー基盤の更なる拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 東海営業所を開設（2022年10月） ■ 地方自治体との連携 ■ 会員企業数増加に向けた取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・ 当社担当者訪問による金融機関職員向け勉強会、同行訪問の実施 ・ 金融機関で活用促進するためのデータ分析基盤の構築し、データのベータ版を提供 ・ オンライン研修の充実 ・ Big Advance上にWEBガイダンス機能を実装 ・ 定期的なUI/UX改善と機能改善 ・ ホームページコンテストの開催 ・ インボイス制度対応セミナーを開催

補助金活用コンサルティングサービスを開始

- 中小企業向けに「ものづくり補助金」、「事業再構築補助金」等の補助金活用コンサルティングサービスを開始
- 主に金融機関より中小企業の紹介を受け、金融機関と提携し、中小企業の経営をサポート

実績

- 2022年12月に採択された補助金のうち、
「ものづくり補助金」(12次) 採択7件
「事業再構築補助金」(7次) 採択20件
- 補助金獲得実績は、50億円以上、延べ500社以上
- 実務に詳しい中小企業診断士がコンサルティングを実施し、平均よりも高い採択率

シナジー

- 全国のBig Advance提携金融機関を通じ、現在展開している東海地方以外にサービス提供地域を拡大
- Big Advance との連携を検討

「ちゃんと勤怠」をリリース

- 株式会社ジオコード（東証スタンダード）のクラウド管理ツール「ネクストICカード」と連携し、Big Advanceとシームレスに利用できる機能の提供を開始（2022年10月）
- 中小企業のDX推進を図り、業務効率化、生産性向上に貢献
- 会員企業は、追加費用を払うことで、Big Advanceのオプションサービスとして利用可能

ちゃんと勤怠 by ネクストICカード

勤怠管理

Big Advance画面のメニューをクリックすることで、勤怠管理画面に直接遷移
打刻は、WEBアプリからの打刻の他、ICカードでの打刻も可能

交通費精算

WEBアプリ、スマホアプリより、交通費（電車）の登録、申請を行うことが可能

経費精算

WEBアプリ、スマホアプリより、経費精算の登録、申請を行うことが可能

導入金融機関 (※1)

アルプス信用金庫
 鹿児島信用金庫
 きのくに信用金庫
 京都銀行
 三条信用金庫
 静岡信用金庫
 荘内銀行
 長野銀行
 新潟信用金庫

(※1) 2023年2月14日時点

「ちゃんと請求書」をリリース

- クラウド請求書発行機能「ちゃんと請求書」をBig Advanceの新機能としてリリース（2023年1月）
- 中小企業の請求業務を効率化で生産性向上し、今後対応が必要となる電帳法やインボイス制度にも対応
- 会員企業は、追加費用を払うことで、Big Advanceのオプションサービスとして利用可能

ちゃんと請求書

簡単な操作性

直感的に操作可能なUI（画面）により、ITに不慣れな方も簡単に操作が可能

請求業務の効率化

請求情報をデータで管理する事により請求金額のチェックにかかる時間を低減

制度対応

電子帳簿保存法（2024年1月～）、インボイス制度（2023年10月～）に対応

導入金融機関 (※1)

青森銀行
 アルプス信用金庫
 きのくに信用金庫
 岐阜信用金庫
 甲府信用金庫
 三条信用金庫
 静清信用金庫
 千葉信用金庫
 東和銀行
 長野銀行
 新潟信用金庫
 平塚信用金庫
 福井信用金庫
 南日本銀行
 宮崎銀行

(※1) 2023年2月14日時点

「ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2022」において経営改革貢献賞を受賞

- Big Advanceが「第16回ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2022」において、経営改革貢献賞を受賞



- ASPIC IoT・AI・クラウドアワードは、一般財団法人日本クラウド産業協会（略称：ASPIC）が主導のもと、日本国内で優秀かつ社会に有益なクラウドサービスに対し表彰
- クラウドサービス事業者及びユーザ企業・団体の事業発展・拡大を積極的に支援し、クラウドサービスが社会情報基盤として発展確立することを目的に実施されているアワード制度となります。
- 本アワードは2006年に第1回が開催されて以来、今年で第16回となります。

05

2023年3月期 業績予想

新たな「成長戦略ロードマップ」に基づいた初年度の方針／2023年3月期 経営方針／2023年3月期 業績予想／2023年3月期 営業損益の費用増加要因

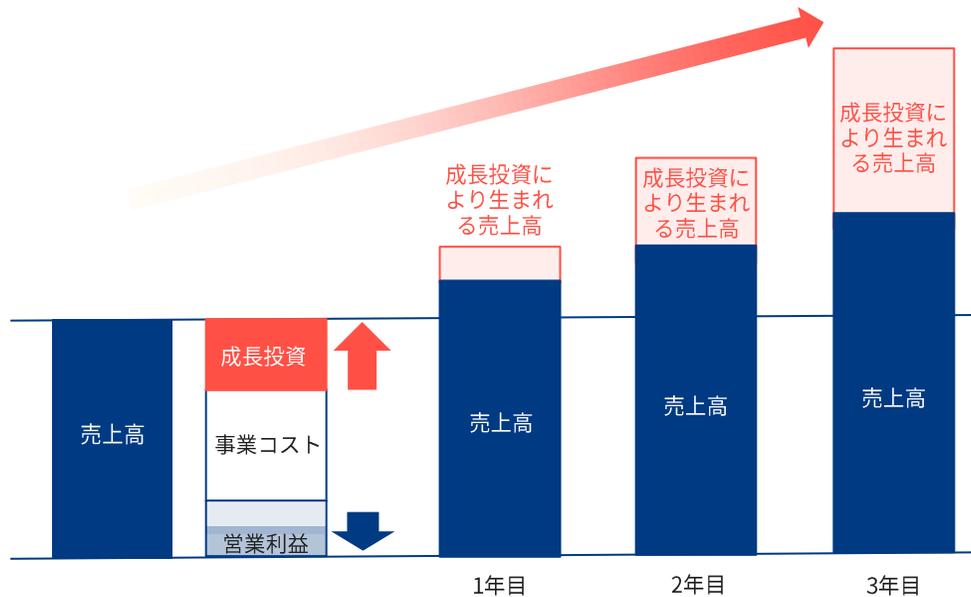
「成長戦略ロードマップ」に基づいた2023年3月期の方針

- 2022年3月期の会員企業数の増加数の状況等や経営環境の変化を受け、これまで掲げていた成長戦略を前倒して推進

<p>従来の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Big Advanceにおける会員企業数及び金融機関数の増加による売上拡大 • 会員企業数の増加後に、新機能や新サービスの開発によるARPA上昇による成長
	
<p>中期経営計画策定時の新たな方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 1金融機関あたりの会員企業数増加に向けた、データ還元やサポート体制の充実 • 事業開発を行う部署を立ち上げ、新機能・新サービスの開発によるARPA上昇による成長を促進 • 会員企業や金融機関の幅広いニーズに応えるため、オープンプラットフォーム化を前倒して実施 • 金融機関のDXを実現する、法人ポータルサイトの展開強化
<p>業績の影響</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 2023年3月期の業績見込は、成長のための投資を積極的に実施することによって一時的に営業利益の大幅減益を見込む • 来期以降は、ユーザー数の拡大と新機能・サービス開発によるARPA増加による売上高成長率の加速および利益率の向上を目指す

2023年3月期 経営方針

- 2023年3月期の業績見込は、成長のための投資を積極的に実施し、一時的に営業利益の大幅減益を見込む
- 来期以降は、ユーザー数の拡大と新機能・サービス開発によるARPA増加による売上高成長率の加速および利益率の向上を目指す



利益及び投資の考え方

- ✓ 中期的な成長を加速させるための投資フェーズと位置づけ、人員採用、プロダクトへの投資を増加する
- ✓ 一時的に営業利益は減少するものの、事業成長により、売上高及び利益の大きく伸ばしていく
- ✓ 成長投資を行うことで、将来的な売上高の獲得を行う

2023年3月期 業績予想

- 最近の事業の進捗状況や市岡経営支援事務所の子会社化に伴う連結決算の開始から業績見込を修正
- 売上高はBig Advance会員企業数及び導入金融機関数の実績から、期初時点の業績予想から減少し1,800百万円を見込むものの、売上原価、販管費においては、成長のための人件費、採用費及び外注費の増加等の先行投資を行う一方で費用対効果からコスト見直しに取り組んだことから、期初時点の業績予想から大きく増加し営業利益は65百万円を見込む

単位：百万円

	2023年3月期単体 (変更前業績予想)	2023年3月期連結 (変更後業績予想)	増減額	前回予想比
売上高	2,000	1,800	▲200	90.0%
売上総利益	1,078	992	▲86	92.0%
営業利益	10	65	55	550.0%
経常利益	10	66	56	560.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	6	19	13	216.7%

06

中期経営計画

(2023/3月期~2025/3月期)

中期計画のコンセプト

コンセプト／中小企業のインフラへ／Big Advanceの強み①／
Big Advanceの強み②／Big Advanceの強み③

中期目標と評価指標

3年間の成長目標／評価指標

計画達成に向けた戦略

計画達成に向けた「成長戦略ロードマップ」の見直し／新たな「成長戦略ロードマップ」／ユーザー数拡大戦略①~ユーザー基盤の更なる拡大~／ユーザー数拡大戦略②~ユーザー基盤の更なる拡大~／ユーザー数拡大戦略③~地方自治体との連携強化~／ユーザー数拡大戦略④~機能拡充とデータの利活用~／新機能「経営相談掲示板」をリリース／リリース予定の新機能／ARPA拡大戦略①~オープンプラットフォーム化~／ARPA拡大戦略②~新事業開発~／DX Solutions戦略~金融機関のデジタル化支援~／DX Solutions戦略~金融機関のデジタル化支援~／中期経営計画における成長のイメージ／ユーザー基盤の更なる拡大／拡大余地の大きい潜在市場規模／株式インセンティブの強化

コンセプト

- 国内最大の中小企業向け経営支援プラットフォームを目指す



企業価値の中に、未来を見つける。

このMISSIONを実現するため、ココペリは創業以来一貫して、中小企業を応援するサービスの開発をしてきました。

企業が持っている本来の価値が伝わらないため、残念ながら多くのビジネスがこの世界から姿を消しています。

この埋もれた価値、成長機会、事業の可能性など、企業の未来へと繋がる種を、ココペリはテクノロジーによって芽吹かせ育てていく、それこそが私たちの挑戦です。

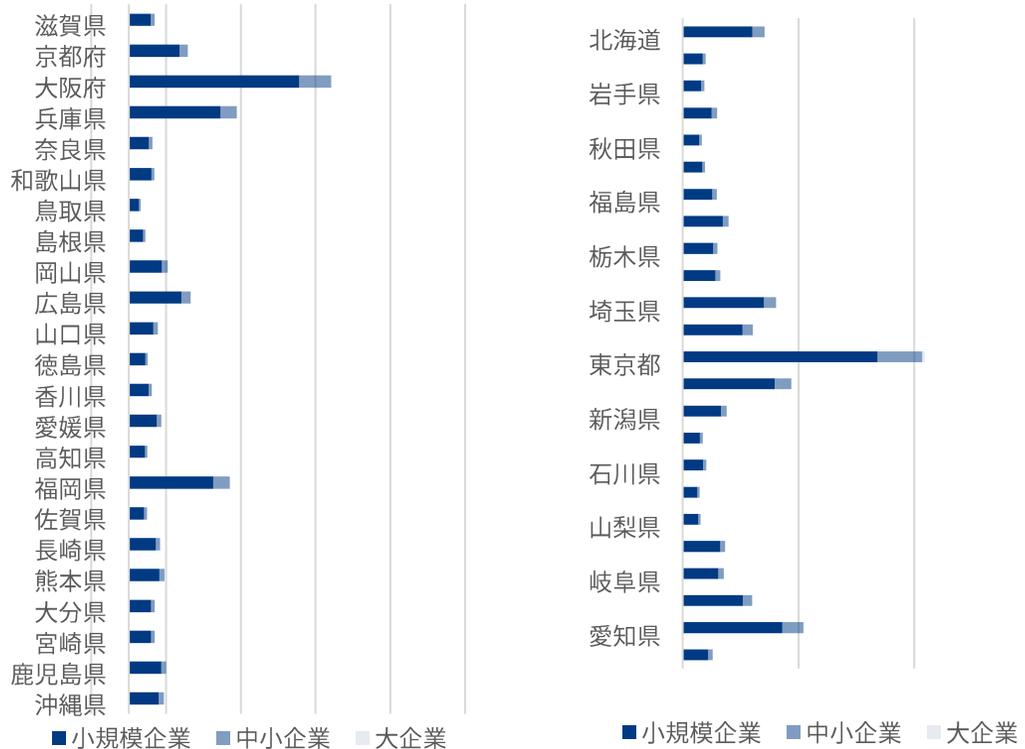
テクノロジーとイノベーティブなビジネスモデルを追求し、企業にとって本当に価値あるサービスを届け、企業の労働生産性向上を成し遂げます。

中小企業のインフラへ

● 3年間（2023年3月期~2025年3月期）で、日本の中小企業向けDX市場において圧倒的リーダーの地位を確立する

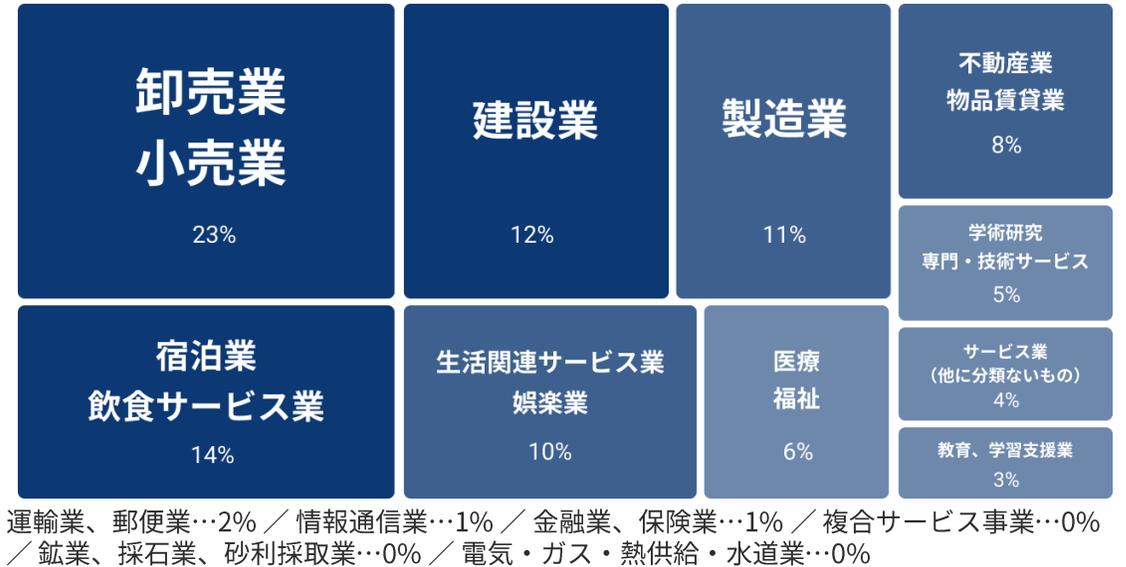
- ・ 全国358万企業のうち、99.7%が中小企業、84.9%が小規模企業
- ・ 小規模企業が、各地方に分布している
- ・ 業種TOP3は、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、建設業

都道府県別_企業数（中小企業庁_2016年6月時点のデータ）



中小企業、小規模事業者の定義			
業種	中小企業		うち小規模事業者
	資本金	または 従業員	従業員
製造業その他	3億円以下	300人以下	20人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

業種別_企業数（中小企業庁_2016年6月時点のデータ）



Big Advanceの強み①

- これまで構築してきた地域金融機関様とのパートナーシップを活かし、地域の企業へWEBサービスをくまなく届ける

地域金融機関
ネットワーク効果

全国の中小企業
ネットワーク効果

Face to Faceと
テクノロジーの融合

データ分析・還元

Big Advanceの強み②

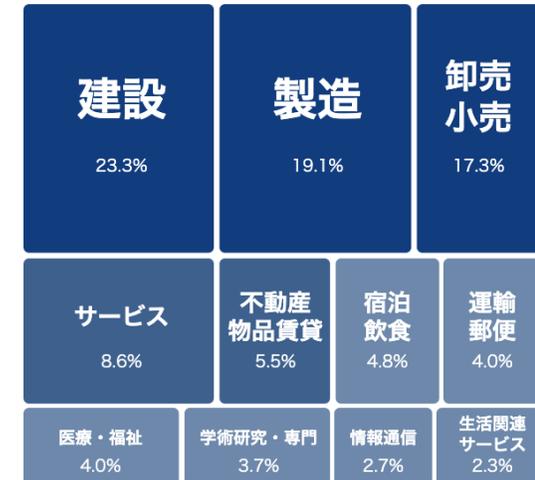
地域金融機関ネットワーク効果

- 地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合と業態問わず、日本最大級の地域金融機関ネットワークを構築
- Big Advance導入金融機関は83、本店所在地は42都道府県に広がる（支店所在地ベースでは47都道府県）支店数は約5,700店舗



全国の中小企業ネットワーク効果

- 全国70,000社以上の企業が登録しており、Big Advanceを通じてのネットワーク効果を発揮
- 会員企業は、小規模企業かつ国内業種別に類似した構成となっており、これまでWEBサービスが届きにくかった企業へサービスを提供

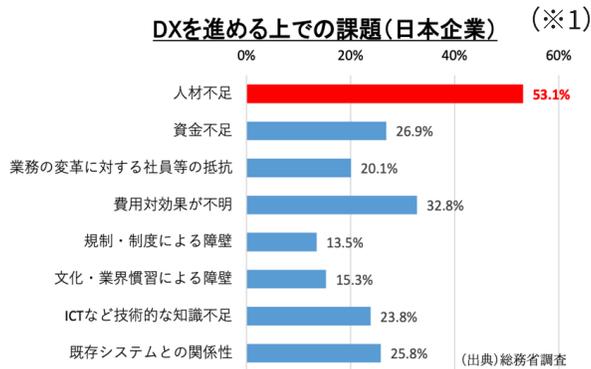


会員企業の業種TOP3は、建設業、製造業、卸売業・小売業

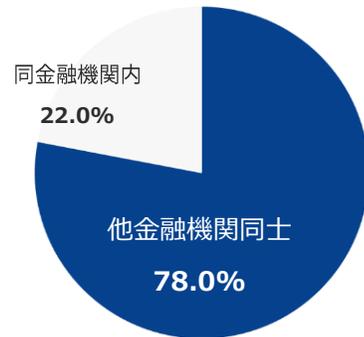
Big Advanceの強み③

Face to Faceとテクノロジーの融合

- Big Advanceの導入・活用を、企業と日頃から信頼関係を構築している金融機関の担当者がサポートすることによりDXを推進
- 地域企業の持っている価値を、WEBを介して全国の企業へ発信



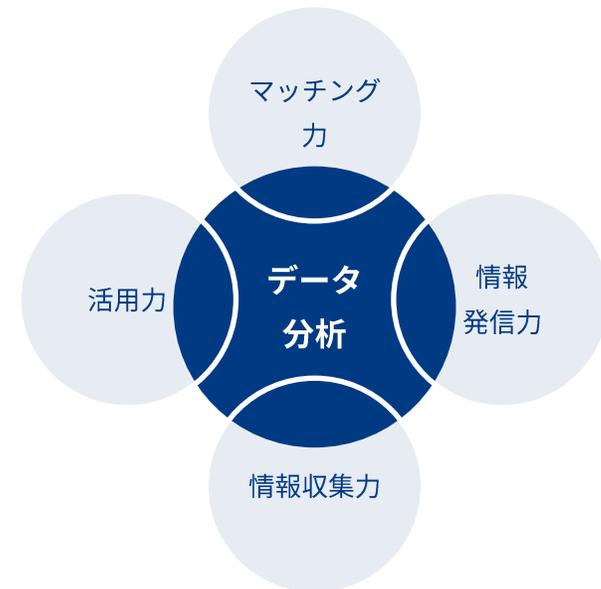
DXを進めるうえでの課題は「人材不足」が53.1%で最多



Big Advanceのビジネスマッチング機能では、地域・金融機関の枠を超えた商談が78%

データ分析・還元

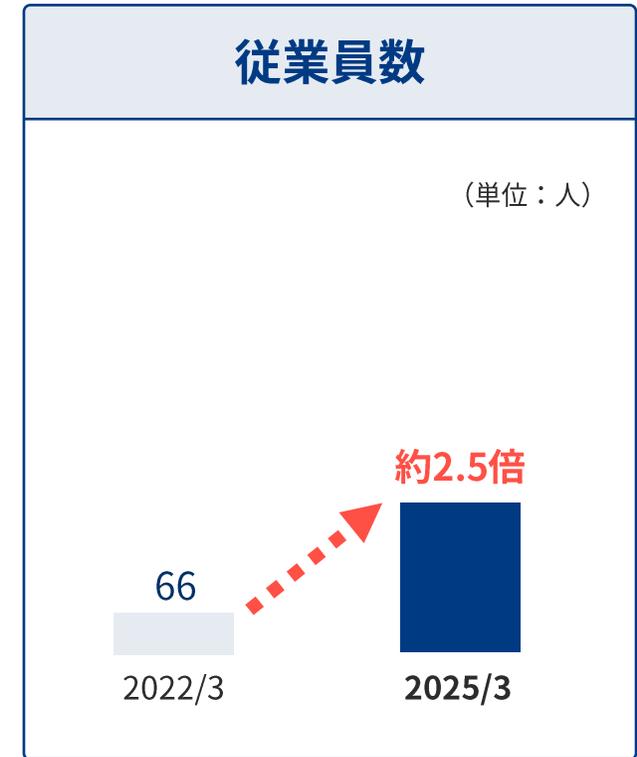
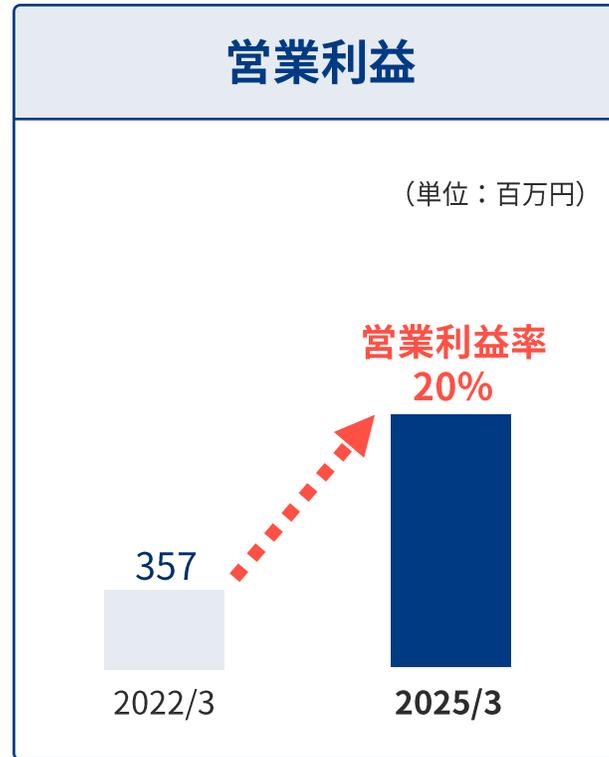
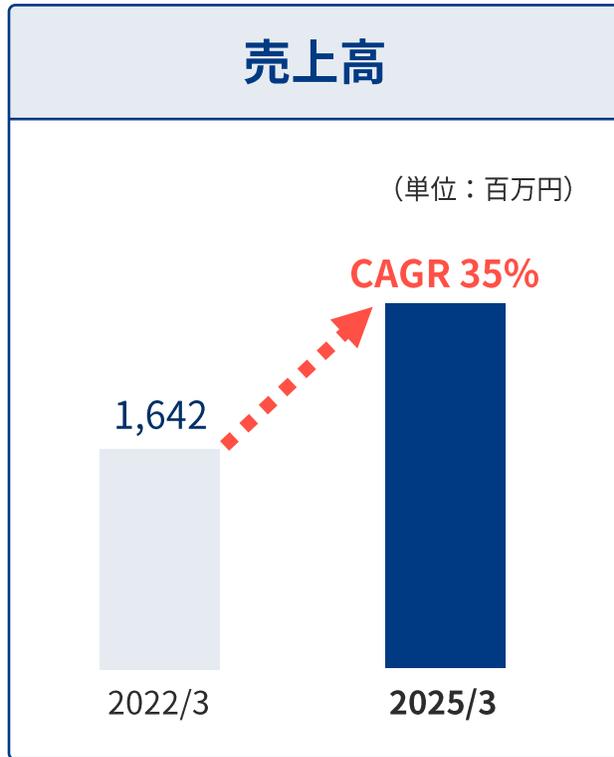
- Big Advanceで蓄積されたデータを活用して、金融機関の取引先に対しての本業支援をサポート (2022年4月よりデータ還元開始)
- ビジネスマッチング機能では、AIが案件情報を企業へレコメンド
- 企業の活用度合いに応じて、Big Advanceの活用方法をWEB上に表示し、企業のDXを促進 (2022年5月開始)



(※1) 総務省「情報通信白書令和3年度版」

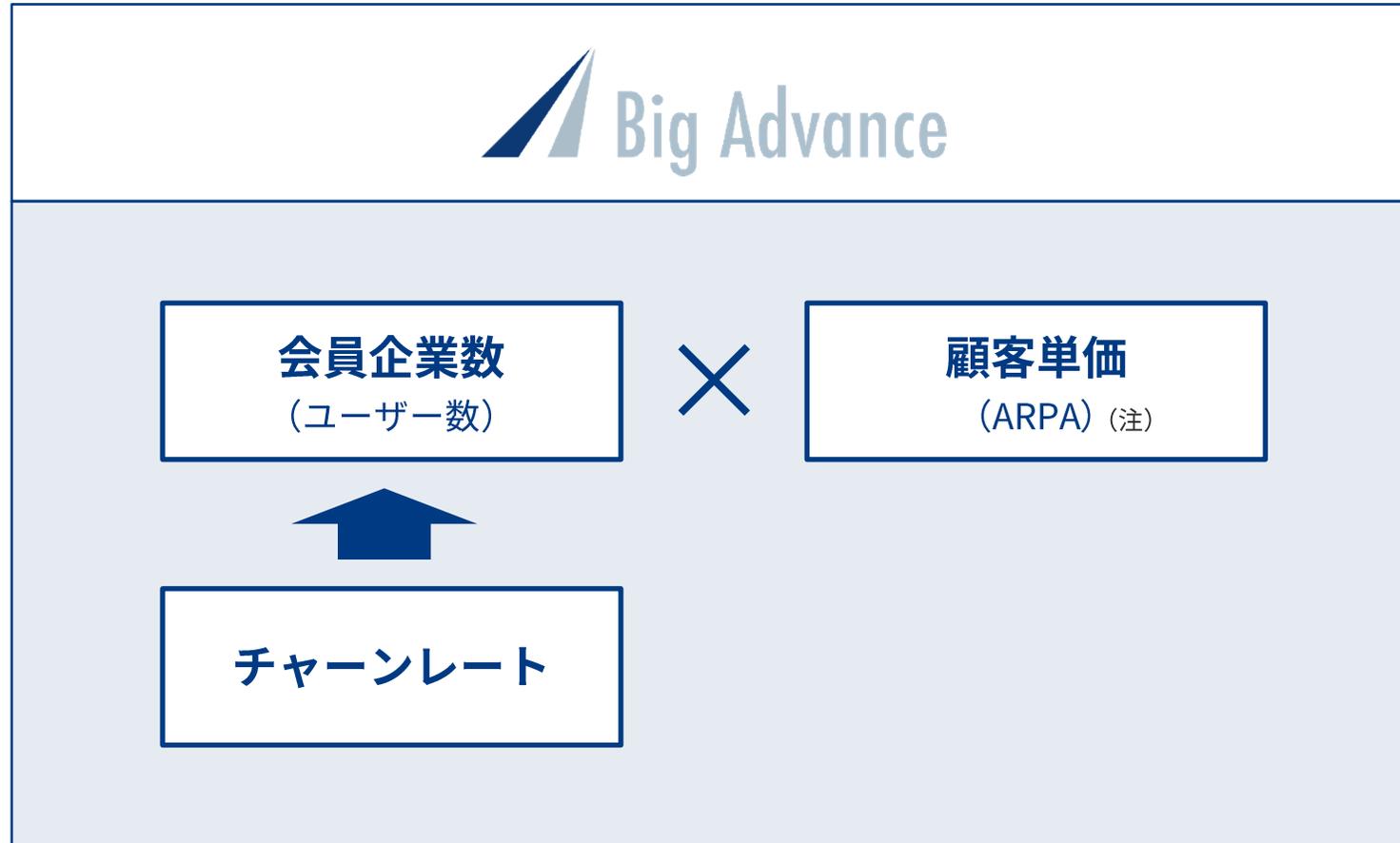
3年間の成長目標

- ユーザー数拡大、ARPA拡大、DXソリューション戦略により、2022年3月期から2025年3月期まで売上成長はCAGR35%を実現する
- 営業利益は2023年3月期は投資を行うため一旦減少するものの、成長投資を上回る売上成長を実現することで、2025年3月期には営業利益率20%の水準を目指す
- 2025年3月期の売上高のうち、4分の1程度を新サービス・新規事業によるものと想定



評価指標

- 今後は顧客単価（ARPA）上昇を行っていくことで、会員企業数（ユーザー数）の増加だけではない売上高の拡大を目指していく（※1）

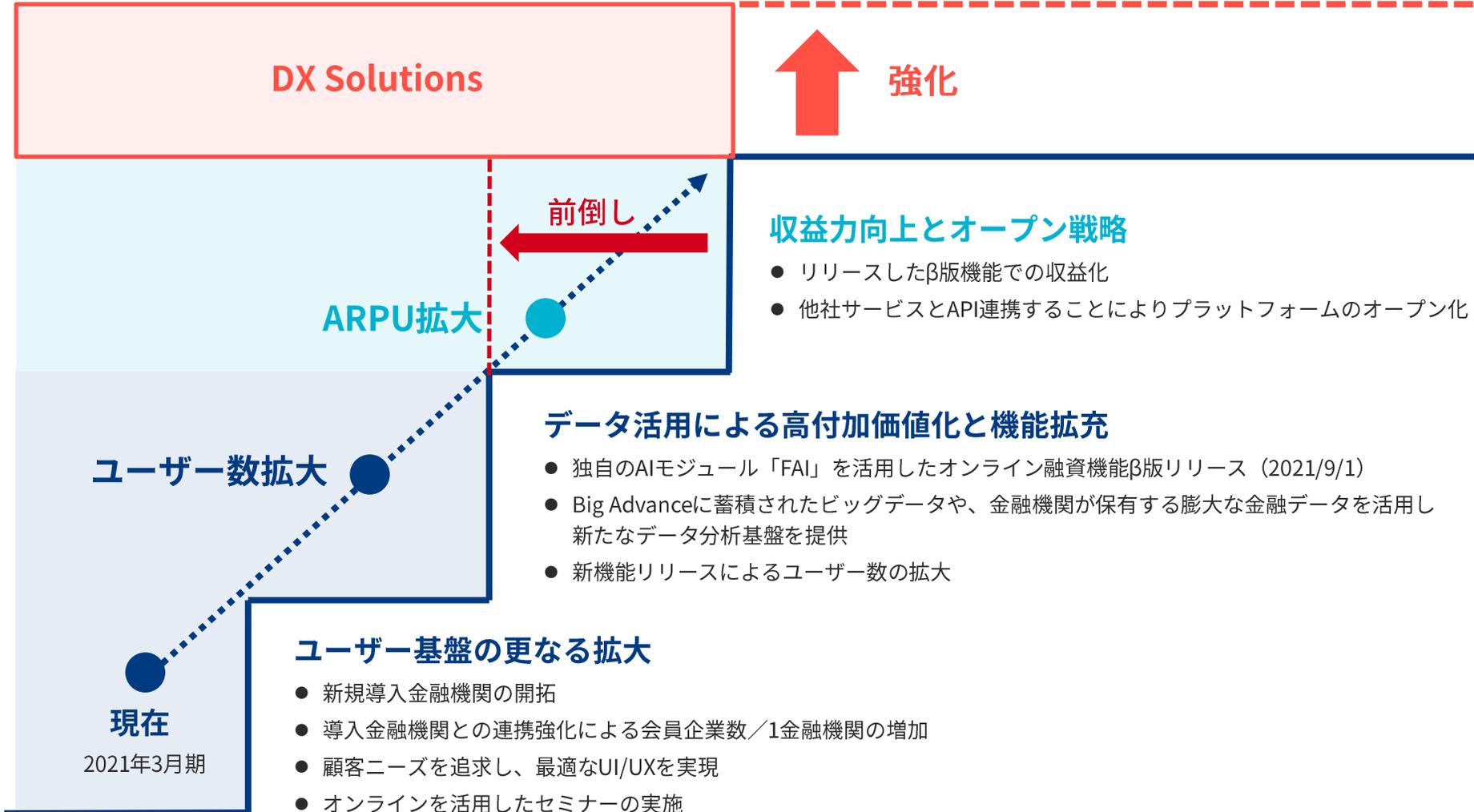


(※1) P.53～P.54を参照

(※2) ARPAとは、Average Revenue per Account の頭文字をとったもので、1アカウントあたりの平均売上を示す指標のことです。

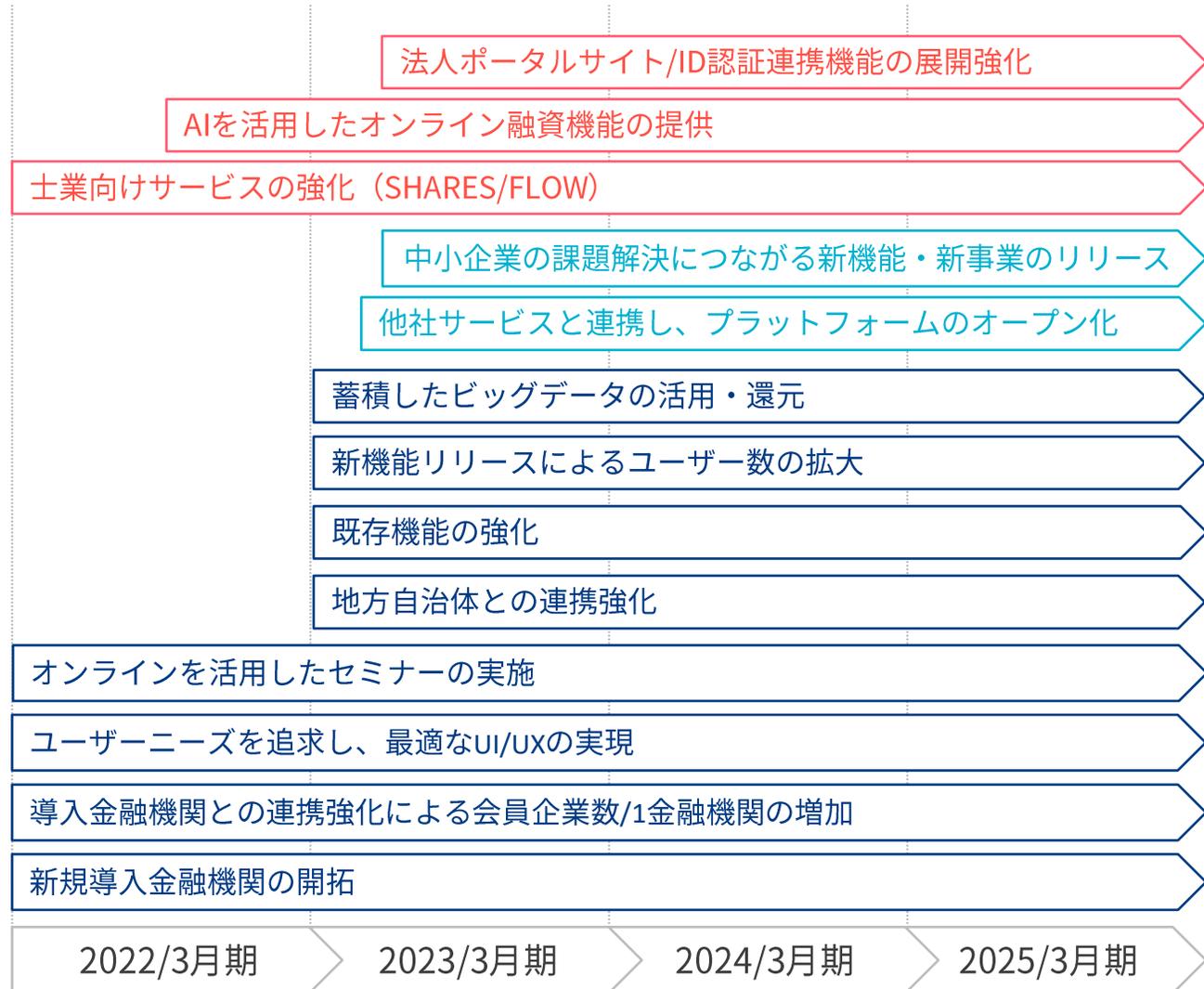
計画達成に向けた「成長戦略ロードマップ」の見直し

国内最大の中小企業向け
経営支援プラットフォームへ



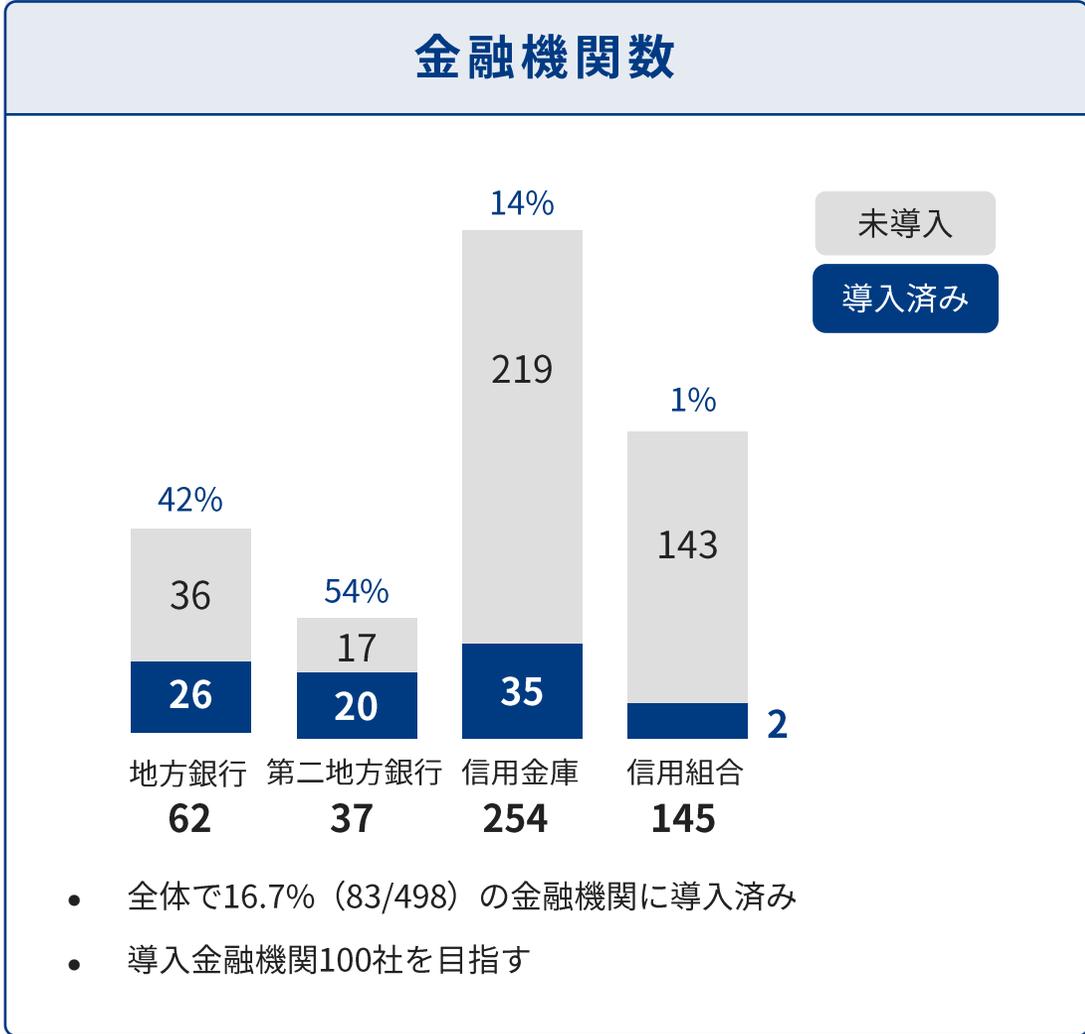
新たな「成長戦略ロードマップ」

DX Solutions 戦略	金融機関のデジタル化支援 土業のデジタル化支援
ARPA拡大戦略	オープンプラットフォーム化 と新事業開発
ユーザー数 拡大戦略	機能拡充とデータの利活用
	ユーザー基盤の更なる拡大

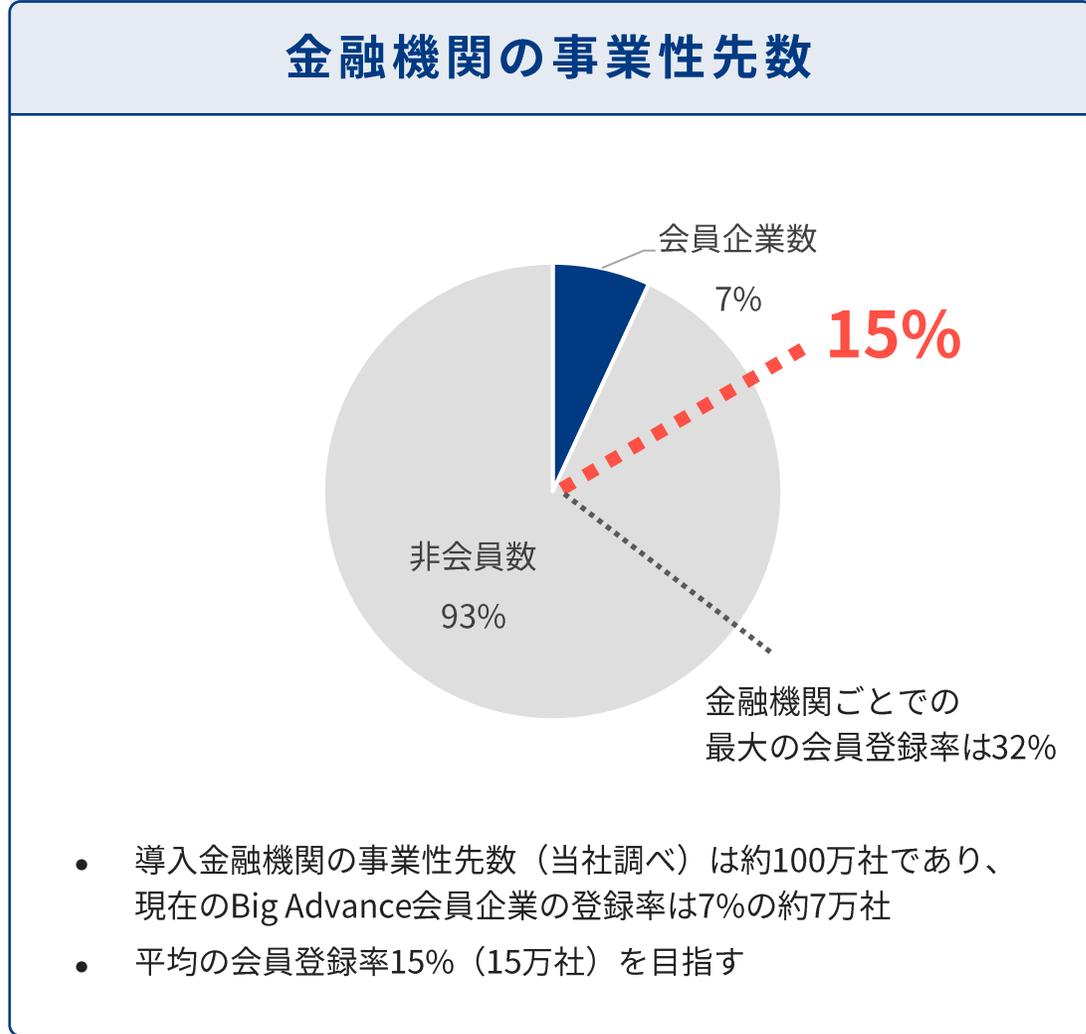


国内最大の中小企業向け
経営支援プラットフォーム

ユーザー数拡大戦略① ~ユーザー基盤の更なる拡大~



(2022年3月31日時点)



(Big Advance導入の83金融機関)

ユーザー数拡大戦略② ~ユーザー基盤の更なる拡大~

- 金融機関や地方自治体とのリレーション強化のため地方営業所を開設



ユーザー数拡大戦略③ ~地方自治体との連携強化~

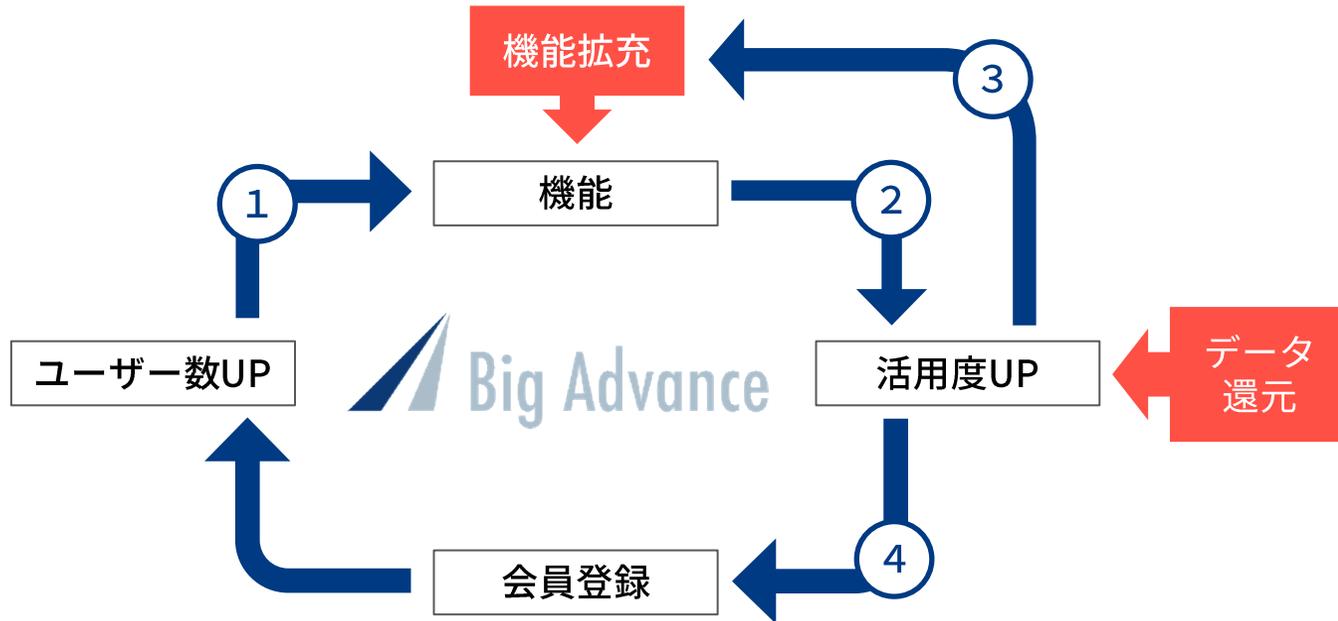
- 2022年8月、大阪府藤井寺市・藤井寺市商工会・池田泉州銀行と地域経済の振興に関するパートナー連携協定を締結
- 藤井寺市では、地域社会の活性化など地方創生の実現に向け、新しい情報通信技術を積極的に取り入れながらDXを推進
- 藤井寺市が目指すDX推進を実現するために、池田泉州銀行が「Big Advance」を活用し全面サポート



左上：藤井寺市長 岡田一樹さま、右上：藤井寺市商工会 会長 濱幸一さま
 左下：ココペリ 代表取締役CEO近藤繁、右下：池田泉州銀行 代表取締役頭取CEO 鵜川 淳さま

ユーザー数拡大戦略④ ~機能拡充とデータの利活用~

- 機能拡充とデータ利活用を推進し、サービス成長の好循環サイクルを生み出す



- ① ユーザー数が増加することで、ネットワーク効果が発揮され、サービス価値の向上につながる。また、ユーザーの利用状況に応じた活用方法を提示する（チュートリアル）。
- ② サービス価値の向上に伴い、ユーザーの活用度があがる。また、ユーザーニーズに応じた機能を拡充していく。
- ③ 活用度があがることで、チャーンレートが改善すると同時に、他の機能の活用がすすむ。
- ④ 活用度があがることで新たなユーザーの紹介に繋がる。また、成功事例等の活用データを金融機関に還元することにより、新たなユーザー獲得につながる。

新機能「経営相談掲示板」をリリース

- 経営者の皆さまが抱える課題を他社経営者へ相談できるコミュニケーション機能「経営相談掲示板」の提供を開始（2022年4月）
- 会社運営上の悩みを抱える経営者同士にBig Advance内で気軽にコミュニケーションできる場を提供することで課題解決をサポート



特徴

- ✓ 信頼できる企業で形成された会員ネットワーク
- ✓ インターネットで、気軽に全国の経営者へ相談可能
- ✓ 過去に悩んだ経験や実際の解決策を、経営者同士で共有

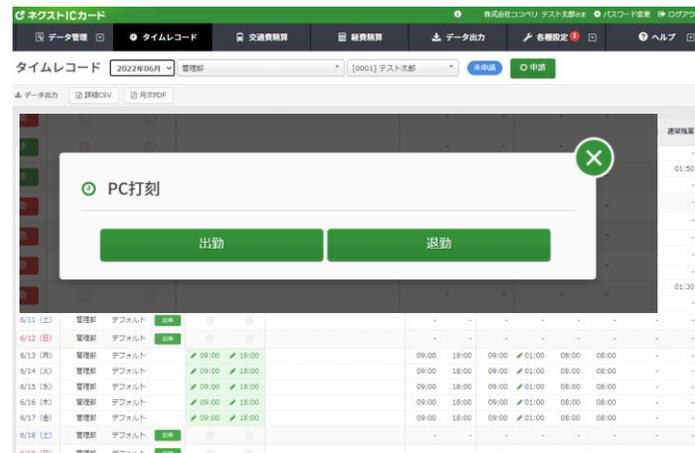
新機能「事業承継機能」「ちゃんと勤怠」「ちゃんと請求書」をリリース

- 中小企業の事業承継の認知を広げるため、事業承継機能を提供を開始（2022年7月）
- ジオコード社のクラウド管理ツール「ネクストICカード」と連携し、勤怠管理、交通費精算、経費精算機能の提供を開始（2022年10月）
- 電子帳簿保存法やインボイス制度に対応、オンラインで請求書の発行を行えるサービスを提供を開始（2023年1月）

事業承継機能



ちゃんと請求書



事業承継コラム

事業承継方針の
パターン検討

株価・相続税試算

ARPA 拡大戦略① ~オープンプラットフォーム化~

- すでに中小企業向けに強みを保有している外部サービスと機能連携することで、金融機関や中小企業の幅広いニーズに対応
- 『BAモール（ビーエーモール）』機能の提供を開始（2023年1月）
- 会員企業はBAモールを経由することで通常よりもお得に外部サービスを利用することが可能



Big Advance Open Platform (BOP)

経費・会計管理	OA機器レンタル・オフィス自動化	サステナビリティ対応
人事・労務管理	人材獲得・採用マーケティング	福利厚生・従業員満足度(ES)向上
契約管理	アウトソーシング	その他

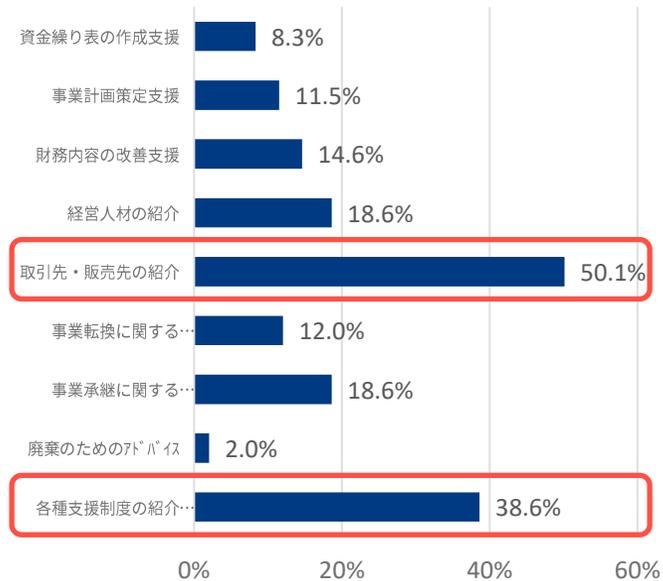
ARPA 拡大戦略 ② ~新事業開発~

- 中小企業の抱える様々な課題を解決するためのソリューションを開発 (※1)
- M&Aによるソリューション提供の機会も検討

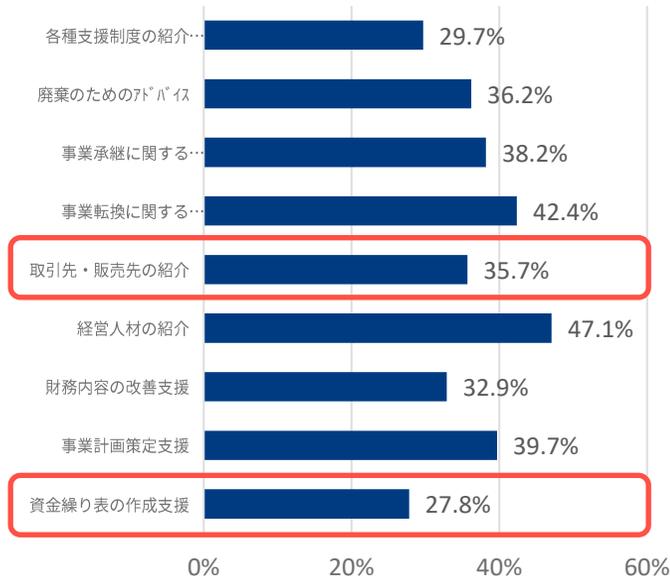
企業アンケート調査

中小企業が金融機関から受りたいサービスと、手数料を支払っても良いサービス (※2)

受けたいサービス

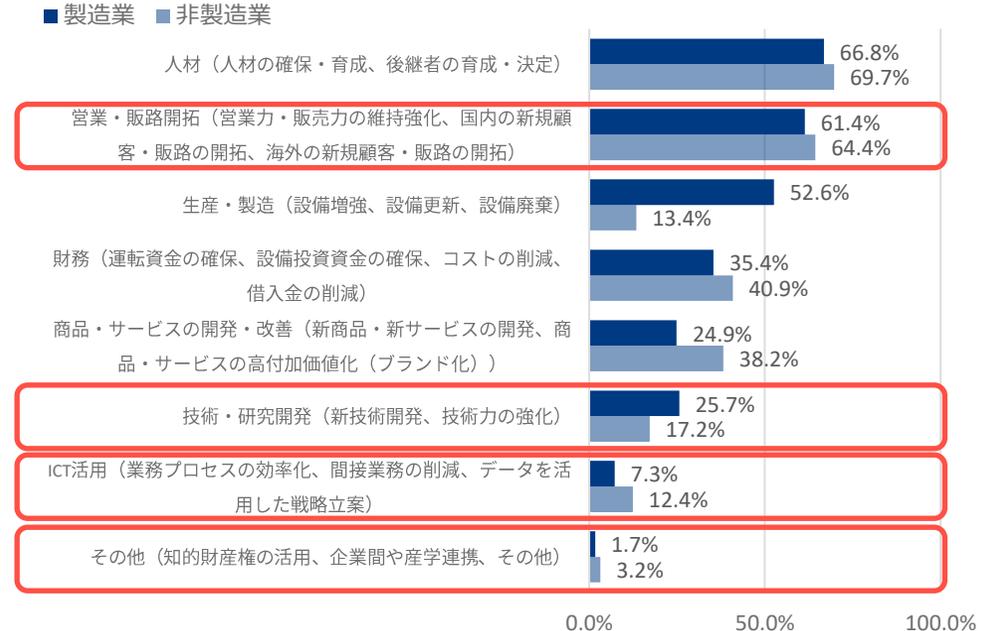


手数料を支払ってもよいサービス



中小企業の経営課題と公的支援ニーズのアンケート

重要と考える経営課題 (小規模事業者) (※3)



(※1) 今後開発予定の機能の例はP.50を参照

(※2) 金融庁「2021金融行政方針」

(※3) 中小企業庁「2020版小規模企業白書」

 ...Big Advanceで既に提供中

DX Solutions戦略 ~金融機関のデジタル化支援~

- 金融機関向けに、取引先法人ポータルサイトおよびID認証連携機能を提供
- デジタルを活用することで、金融機関と法人取引先とのリレーションをより強固に
- Big Advanceとも連携することにより、ユーザー企業が抱える経営課題にもワンストップで対応可能



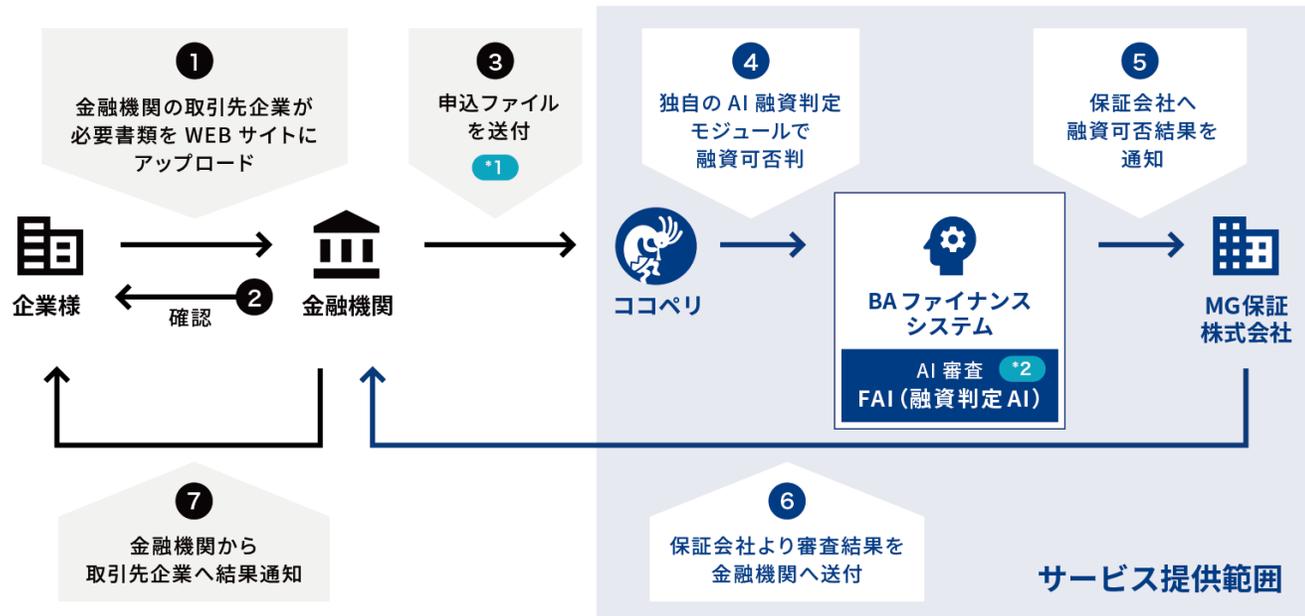
提供実績

法人ポータルサイト：京都銀行／沖縄銀行

ID認証連携機能：千葉銀行／横浜銀行／池田泉州銀行／山陰合同銀行／西日本シティ銀行／他2金融機関

DX Solutions戦略 ~金融機関のデジタル化支援~

- 金融機関のオンライン融資機能を提供
- 財務データと口座入出金情報などから与信判断が可能な独自のAIアルゴリズムを開発



2021年9月より肥後銀行にてβ版提供開始

特徴①

オンラインで完結し、スピーディに資金調達が可能

特徴②

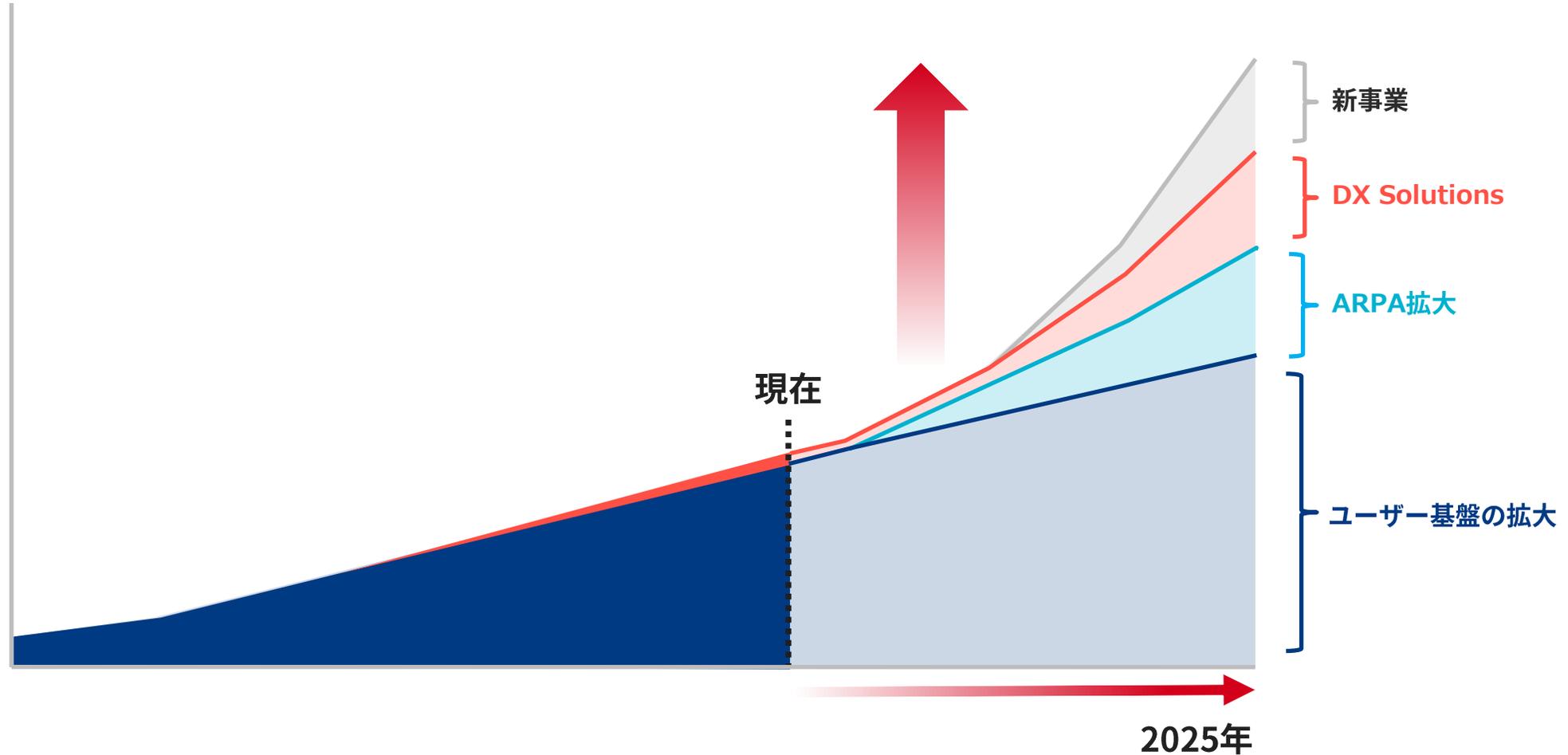
当社独自開発のAI融資判定モジュール「FAI（ファイ）」が財務データと口座入出金情報等から判断。

特徴③

保証会社の100%を付与

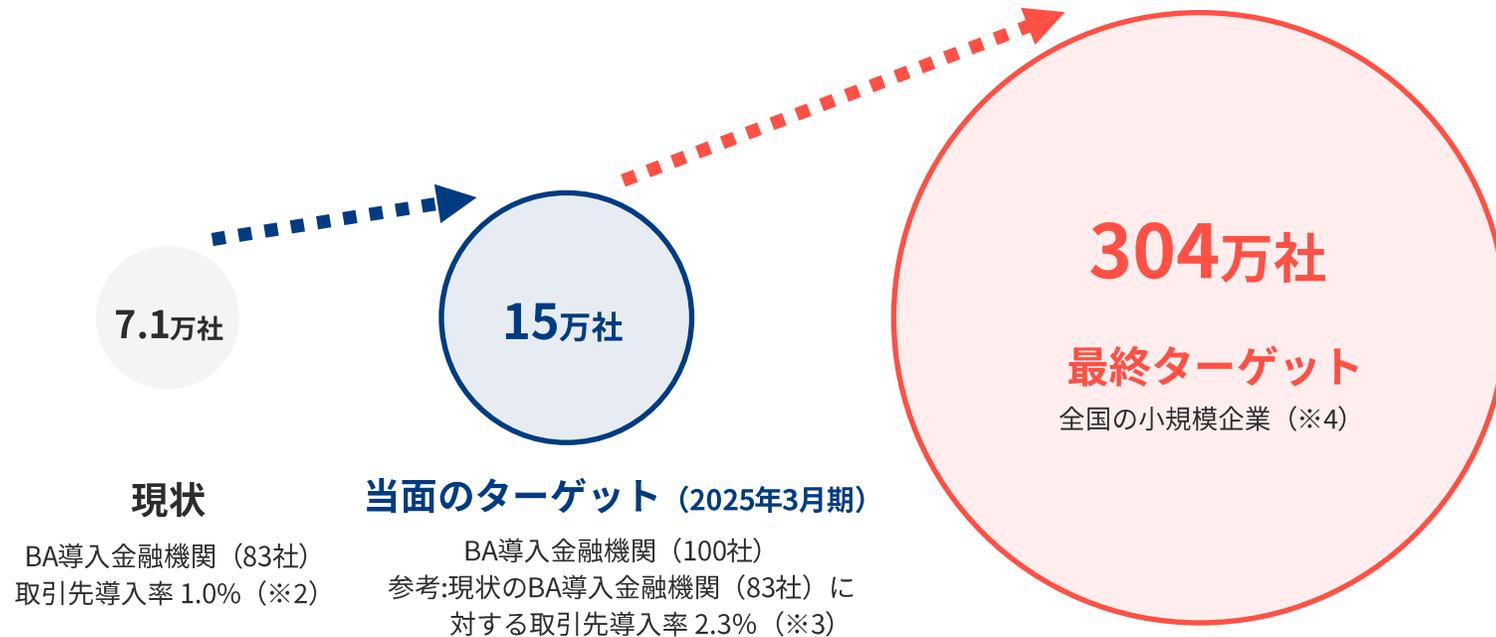
中期経営計画における成長のイメージ

- ユーザー基盤の拡大をベースに、新機能の提供及び他社サービスとの連携によるARPA拡大を目指す
- また、DXサービスや新事業でのストック収益を積み重ね、持続的かつ飛躍的な成長を実現する



ユーザー基盤の更なる拡大

- 全国の地域金融機関の小規模企業がターゲット



中小企業に関する補足情報

- 中小企業の廃業率は3%前後で推移
- リーマンショック後、2010年の4.2%が直近20年間のピーク
- 廃業率：3.5%「中小企業白書2020」 P114
- 開業率：4.4%「中小企業白書2020」 P114

出所：日本銀行「金融システムレポート別冊（2019年7月）」、総務省・経済産業省「2016年経済センサス」、金融庁ホームページより作成

(※1) BA導入金融機関 (83社) の法人取引先総数＝延べ649万社 (2021年3月末時点)

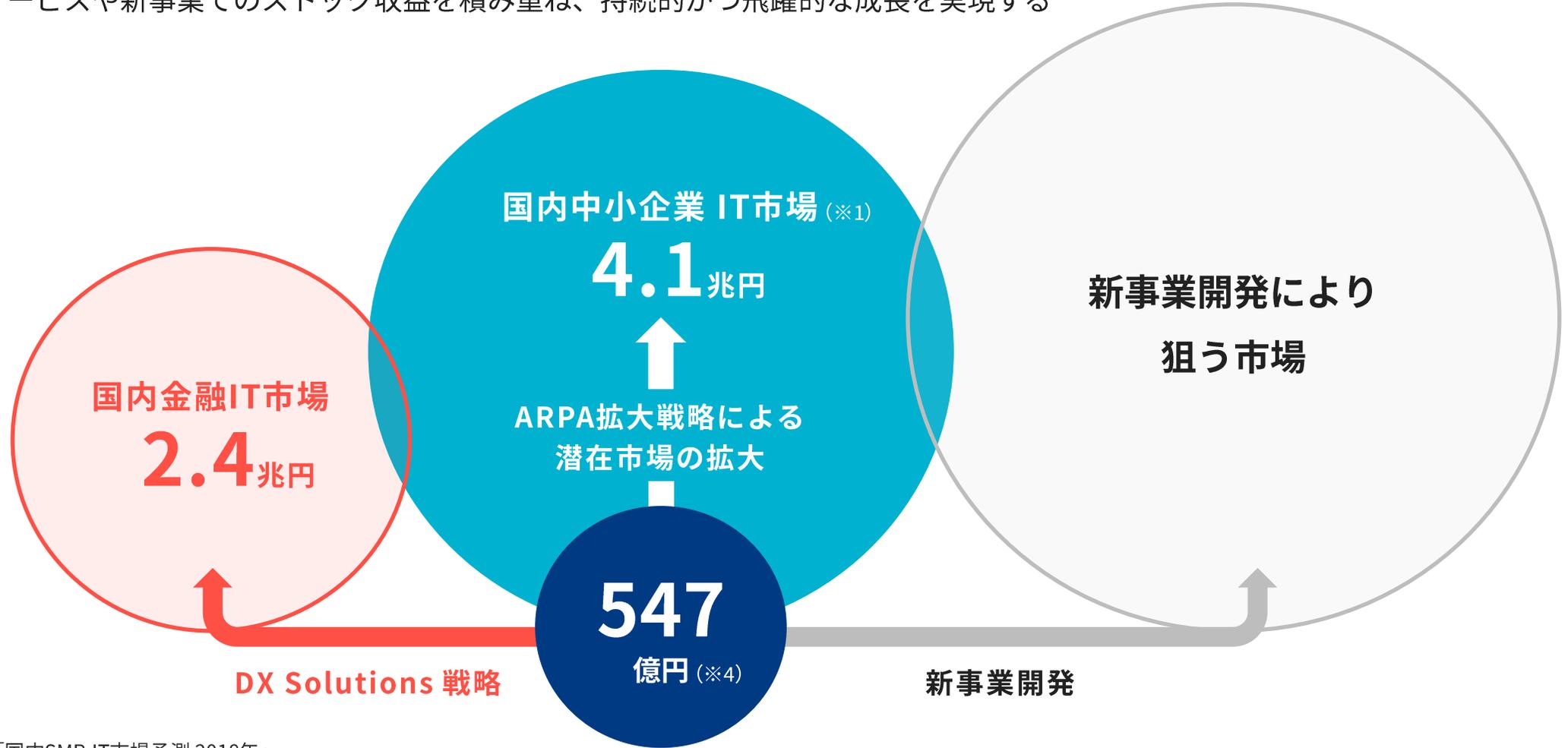
(※2) 取引先導入率＝Big Advance会員企業÷BA導入金融機関 (83社) の法人取引先数 (2021年3月末時点)

(※3) 15万社÷BA導入金融機関 (83社) の法人取引先数 (2021年3月末時点)

(※4) 中小企業358万社「2016年経済センサス」×小規模企業84.9%「中小企業・小規模事業者の数 (2016年6月時点)」

拡大余地の大きい潜在市場規模

- ユーザー基盤の拡大をベースに、新機能の提供及び他社サービスとの連携によるARPA拡大を目指す
- また、DXサービスや新事業でのストック収益を積み重ね、持続的かつ飛躍的な成長を実現する



(※1) IDC Japan 「国内SMB IT市場予測 2018年」

(※2) IDC Japan 「国内金融 IT市場 2022年」

(※3) 経済産業省レポート

(※4) ターゲット層×現在の料金プラン=547億

株式インセンティブの強化

- 役職員へのストックオプション及び譲渡制限付株式の付与に関する制度設計の強化

目的	<ul style="list-style-type: none">・ 中長期的な事業成長のための役職員のインセンティブとする・ 優秀な人材採用のための競争力のある報酬水準とする
内容	<ul style="list-style-type: none">・ 譲渡制限付株式とストックオプションによるものとし、その割合は付与時の株価水準等から設計する・ 発行済株式数の1%程度を年間の発行上限とし、今後5年間（2022年～2027年）で、最大5%の希薄化を想定・ 2022年3月期末時点の譲渡制限付株式及びストックオプションの未行使分を合わせて、発行済み株式総数の2.4%

本資料の取り扱いについて

- 本資料に記載された内容は、現時点での一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

